

日本化薬グループは、常に社会に目を向け、最良の製品を社会に提供し続けることによって社会的責任を果たし、かつ企業価値を高めることを目指しています。



トップメッセージ

代表取締役社長 鈴木政信からのメッセージをご紹介します。



特集

バリューチェーンを通じた日本化薬グループの「安心・安全」への取り組み



▶ 「CSRレポート2015
ダイジェスト」
ダウンロード

冊子のご請求

日本化薬は、CSRレポートの請求受付および送付業務を有限会社インフォワードに委託しています。



こちらから
ご覧頂けます



基盤となる CSR 活動

- ▶ 企業ビジョンと CSR 活動
- ▶ CSR アクションプラン
- ▶ コーポレート・ガバナンス
- ▶ コンプライアンス



経済的責任を果たす CSR 活動

主となる4つの事業と研究開発をクローズアップし、社会に貢献する技術を活かした開発製品などをご紹介します。



社会的責任を果たす CSR 活動

- ▶ お客様への取り組み
- ▶ お取引先・投資家への取り組み
- ▶ 社会への取り組み
- ▶ 従業員への取り組み



環境責任を果たす CSR 活動

- ▶ 環境安全衛生品質マネジメントシステム
- ▶ 安全衛生および品質保証に対する取り組み
- ▶ 環境負荷低減の取り組み
- ▶ 廃棄物処理施設の維持管理状況

CSR ニュース

▶ 一覧はこちら

2016/05/12
日本化薬東京「第16回さつき祭り」のご案内

2016/04/21
日本化薬福山「第8回シャイニング祭」のご案内

2016/04/20
高崎工場「第28回ふれあい祭」のご案内

▶ アンケートのご協力をお願いします

▶ 関連情報

[会社情報](#)



日本化薬グループの CSR コミットメント

日本化薬グループのグループ会社 30 社の CSR コミットメントをご紹介します。

第三者意見

日本化薬グループの CSR 活動報告についての第三者意見

CSR レポート

最新のCSRレポートバックナンバーをご覧ください。



**KAYAKU spirit を実現するための企業活動がCSR経営の実践につながるという意識をグループ全体で共有し、
役員・従業員一体となって事業に取り組みます。**

本年6月25日付で代表取締役社長に就任いたしました鈴木政信です。CSRレポート2015の発行にあたりご挨拶申し上げます。

日本化薬グループでは、KAYAKU spirit 「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」を、わたしたち一人一人のあるべき姿、企業ビジョンと位置づけております。このKAYAKU spiritは半世紀以上に制定された社是を元にしており、わたしたちの諸先輩から受け継がれ、時間をかけて組織内に定着してきた考え方であり、当社グループのCSR経営の基盤となっております。わたしたちは、KAYAKU spiritを実現するための企業活動がCSR経営の実践につながるという意識をグループ全体で共有し、役員・従業員一体となって事業に取り組んでおります。

安全操業・コンプライアンス・環境への配慮を最優先事項として徹底し、高い倫理観をもって企業活動を行うことによって、すべてのステークホルダーの信頼に応え、社会から必要とされる存在であるよう努めてまいります。当社グループは2016年に創立100周年を迎えます。現在、この100周年を目指した3カ年中期事業計画「**Challenge 100A!**」(2013年度～2015年度)が進行しておりますが、CSR経営は当社のあらゆる事業の根幹に位置づけられるものと考えております。

あらゆる事業活動のボーダレス化が進み、国際的な競争が激化するなど、事業環境がますますグローバル化する中、当社グループの海外活動も拡大し、現在9カ国で機能化学品・自動車安全部品・医薬品・農薬など多様な事業を営んでおります。海外従業員比率も40%を超え、ビジネスにおける海外グループ会社の重要度もますます高まる中、わたしたちの社会的責任も世界的に大きく拡大していると認識しております。

本年のCSRレポートでは、製造業を営む当社グループにとって最も重要な「安心・安全」を実現するための取り組みを特集としてご紹介するとともに、「CSR調達」や「ダイバーシティ確保」の取り組みなどを掲載しております。また、海外グループ会社の記事を増やすとともに、昨年より開始した「日本化薬グループ会社のCSRコミットメント」については非連結子会社にまで拡大することで、グループ全体でCSR経営に取り組んでいることが伝わるようにいたしました。ダイジェスト版としての本レポートと詳細版として公開いたしますウェブサイトをあわせてご覧いただき、当社グループのCSR活動へのご理解をいただけますようお願いいたします。新しい体制のもとCSR経営の実現に向け精励いたしますので、ステークホルダーの皆様におかれましてはご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 鈴木政信

■ 特集 バリューチェーンを通じた
日本化薬グループの「安心・安全」への取り組み



株式会社日本化薬東京での指差呼称

つくる時から、つかう時まで「安心・安全」

日本化薬グループでは、新製品開発および原材料購入から製品出荷に至るまでの環境安全衛生に関して、バリューチェーンの各段階で安全審査等によりリスクを洗い出し、対策を重ね、安全な企業活動に努めています。この安全審査は、HAZOP※1やRAT※2手法などのリスク解析手法を活用し、自社製造ノウハウや他社を含めた過去のトラブル事例を照合しながら、社内専門家を交えて議論・確認し、作業者保護や安全確保はもちろん、環境影響にも配慮します。

研究開発段階では、開発ステージアップの段階に応じて安全審査を行い、原材料、中間体、製品、さらには廃棄物の安全性を確保するよう努めています。安全確保が難しい場合には、製品開発を断念することもあります。研究所から工場への技術移管に際しても、安全審査を実施し、実生産に必要な安全対策を実施し、安全な作業方法を取り決めていきます。

また、工場で安定生産している製品であっても、長期停止後の再立ち上げ時や、原材料、製造方法、廃棄物処理等の変更、または設備の改造・更新の際には、安全審査を行い、必要な安全教育を実施して、危険の芽を事前に摘み取る取り組みを行っています。

※1 【HAZOP】 Hazard and Operability Studies

※2 【RAT】 Risk Analysis by the Type of accident

研究開発

■ 研究所の安全管理

日本化薬グループでは、全社に環境安全衛生方針、目標を徹底し取り組んでいます。

研究所では、安全管理のために、次のことを徹底しています。

- ①規模は小さいものの非正常作業の連続なので、日頃から所員間のコミュニケーションを活発にして、安全意識の高揚を図る。
- ②基礎研究から製品開発研究までの過程の中で、実際の製造現場へ展開した際の異常や事故を想定した対応をする。
- ③化学物質を適切に管理し、基礎知識から反応機構までの知識・経験を技術継承する。

これらの取り組みが日本化薬グループ全体の事故の未然防止に結びつくとともに、ユーザーが製品を取扱う際の安全配慮および環境配慮につながります。

研究所の連続無災害日数
(2015年3月31日現在)

機能化学品 研究所	15,119日
医薬 研究所	10,897日
アグロ 研究所	9,190日
セイフティ システムズ 開発研究所	3,408日

原材料

■ サプライヤーとの協働

2015年4月、ウェブサイト「CSR調達」のページを設け、購買基本理念、購買基本方針と「CSR調達ガイドブック」を公開しました。「CSR調達ガイドブック」は購買活動にあたってサプライヤーの皆様へCSR調達に関する当社の考えをお伝えするものです。

ステークホルダーは、企業に対し社会的責任について自覚を持って活動することを求めています。CSR調達ガイドブックで、サプライヤーの皆様へ当社の考えるCSRについてご理解をいただくとともにサプライヤーの皆様と一緒にCSRに取り組んでいければと考えています。また、当社は従来よりCSR経営を実践しており、CSR調達は当社のCSR経営の一翼を担うものです。法令を遵守し人権・環境に十分配慮しながら購買活動を行ないサプライヤーの皆様とともにCSRを実践し、最良の製品・サービスを提供したいと考えています。



生産

■ 安全かつ効率的な生産

火薬を応用した自動車安全部品の生産は、長い歴史の中で培われてきた火薬の安全を重視した生産工程と、効率を重視する自動車部品の生産工程という二つの全く異なる分野の技術を融合する必要がありました。姫路工場では、15年ほど前から効率的な自動車生産方式の研究に取り組んできましたが、その導入は火薬の生産工程を含まない一部の製造ラインに留まり、拡がることはありませんでした。

その後、2013年に開始したグローバル製造会議にて検討を始めるとともに、火薬工程も含めた効率的生産方法の確立の気運が高まり始めました。それぞれの工程のつながりを全体最適で考えていく事により、結果として安全を軽視せず、効率を落とさず、改善を進めていくことができるのではないかという、言わば発想の転換でした。



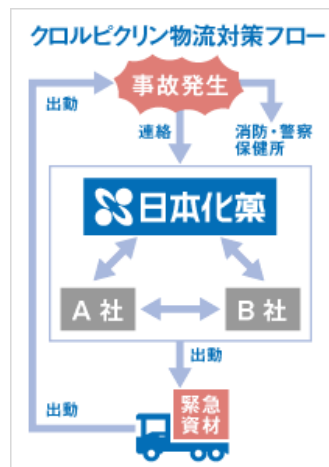
物流

■ 農薬の物流保安対策

土壌くん蒸剤のクロルピクリンは、医薬用外劇物であり、臭気や刺激性が強く、取り扱いには細心の注意を要する物質です。販売会社は当社を含めて国内に3社あり、各社で専門の配送業者や倉庫業者を手配し、販売を行っています。

クロルピクリンの物流過程で事故・災害が発生した場合、漏えいの危険があるため、当事者の安全確保に加え、現場近隣に対しても被害拡大防止の保安対策が必要かつ重要となります。事故・災害発生時の連絡体制や保安対策隊の出動等は、3社の協力体制を敷き、全国各地での事故・災害に備えています。

物流事故発生時には3社とクロルピクリン工業会の協力体制の下、緊急連絡網を通じた消防・保健所・警察等への通報、対策隊の編成、最短時間で現場到着可能な緊急応援隊の出動要請といった保安対策を行います。このように、取り扱う物質の危険度に対応した物流保安対策を講じています。



化学物質管理室の取り組み

「化学品の分類および表示に関する世界調和システム（GHS※3）」は、2003年に国連から発行されて以来、世界各国・地域の化学品法規制や規格の中に広く取り入れられてきました。そして、世界各国のお客様に現地語でGHSに基づいた危険有害性の分類情報を正確に安全データシート（SDS※4）とラベルで提供することが化学品製造者に求められるようになってきました。機能化学品事業本部では、豊富な対訳、各国法規データ、物性・毒性デ

ータを装備したSDS作成システム（MSDgen）を導入し、各国・地域の法規制に適合したラベル、SDSを現地語で提供しています。また、SDSはデータベースで提供履歴を管理して、常に最新の情報を提供することを心がけています。

※3 【GHS】 Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals

※4 【SDS】 Safety Data Sheet

医薬品情報センターの取り組み

医薬品情報センターでは、抗がん薬・自己免疫疾患治療薬・血管内塞栓材など当社の医療用医薬品・医療機器に関わるさまざまな問い合わせを患者様や医療関係の皆様からそれぞれ専用のフリーダイヤルでいただいています。日本化薬が提供するすべての製品がお客様にとって「最良の製品」となるよう、センター員はお問い合わせ一つひとつに対して、的確に丁寧に回答することを心がけ、わたしたちの回答がお客様の期待にお応えしているかアンケートを行い改善しています。また、医療施設へ訪問する医薬情報担当者と連携し患者様のお役にたてる情報を提供するように努めるとともに、お客様からのご要望やご意見を社内の担当部署に報告・提案していきます。医薬品情報センターでは、「すべては適正使用の推進と顧客満足の上昇のために」をスローガンとし、より良い医療に貢献してまいります。



品質管理技術向上に向けた生産技術本部品質保証部の役割

品質保証部では、日本化薬のブランドイメージを守り・高めるための取り組みの一つとして、品質に対する意識及び品質管理技術の向上を目指した教育活動を行っています。安定した製品品質を保証するためには、日常的な品質管理活動を確実に行うとともに、品質管理技術の継続的な向上が必要です。例えば、工程検査などでデータを集めても、それだけではデータは何も語ってはくれません。データの収集の仕方やデータのばらつきを把握した上での統計的な解析方法などのプロセスが正しくないと、誤った結論になってしまうこともあります。また、特に製造部門においては、バラツキの少ない製品を提供し続けるために、作業の標準化と管理方法の改善、ヒューマンエラーの防止や未然防止活動の推進などを行っています。これらの活動を推進する人材を育てるための活動の一つとして、研修センター飛翔において集合研修「Field Data解析～おもしろ体得塾」を開講しています。この研修では、グループで討議しながら課題実験を行うことを通して、統計的な考え方を身に付けることができます。また、日本科学技術連盟主催の各種講習会などへも参加しています。



カヤク セイフティシステムズ デ メキシコ (KSM) の安全教育

セイフティシステムズ事業本部は、火薬を利用した自動車安全部品を欧米とアジアの5拠点（日本、チェコ、中国、メキシコ、マレーシア）で製造しています。より良い製品を社会に供給し続けるためには、安全を維持し無事故を継続することは必須条件です。日本から一番離れたメキシコのKSMでも例外ではなく、日本を含む他の拠点と同じように安全意識を浸透させなければなりません。



KSMにおいても2013年11月から安全教育の一環として、自分たちが取り扱う火薬の性質を肌で感じてもらうために、製造現場の社員のみならずすべての社員を対象として、実際の火薬を使用して保安実験を行っています。また、発火させない、伝火させない、被害を最小限にするために日頃からどのような対策を取っているかを意識する場にもしています。

日本から何度も足を運ぶことができないため、KSM社員が自分たちで保安実験を遂行できるように教育も実施しました。これからもグローバルで安全に操業するために、各拠点で安全教育を根付かせるための活動を推進します。

■ 基盤となる CSR 活動

日本化薬グループはKAYAKU spiritを実現することによりすべてのステークホルダーの信頼に応えるCSR経営を行います。

企業ビジョンと CSR 活動

グループ・グローバル共通の考え方として KAYAKU spiritを位置づけ、CSR経営実現に向け各種取り組みを行っています。

CSR アクションプラン

中期CSRアクションプランを全役員・従業員に徹底し、CSR経営への意識を高め、全員一体となった取り組みを進めています。

コーポレートガバナンス

経営の透明性を確保し、自律的なガバナンス体制を整備しています。

コンプライアンス

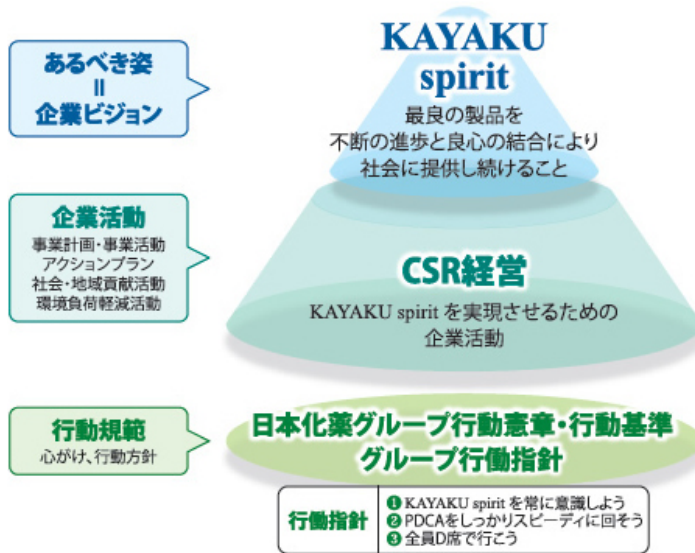
社会から信頼される企業を目指して、グローバルでのコンプライアンスを強化しています。

■ **企業ビジョンとCSR活動**

日本化薬グループは、KAYAKU spirit「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」を実現することによりすべてのステークホルダーの信頼に応えるCSR経営を行ってまいります。

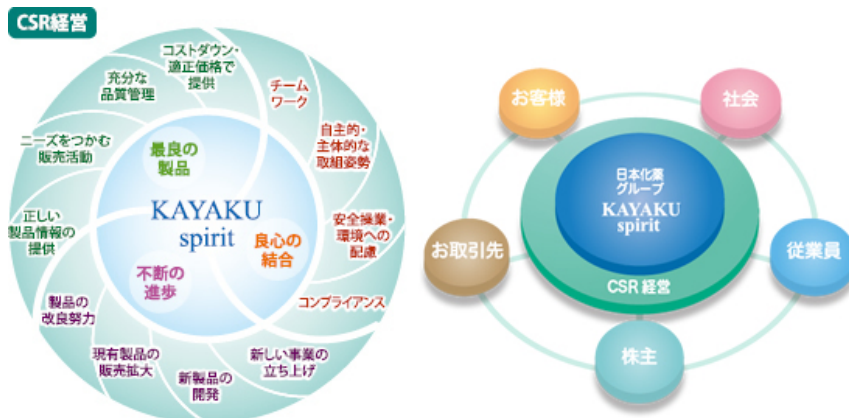
KAYAKU spirit とCSR経営

KAYAKU spirit「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供しつづけること」は、日本化薬グループの企業ビジョンです。KAYAKU spirit は50年以上前に制定された社是を元にしており、わたしたちの中に息づくCSR経営の原点となる考え方です。また、KAYAKU spirit を実現するための行動規範として、「グループ行動*指針」 「日本化薬グループ行動憲章・行動基準」を定めています。当社グループではKAYAKU spirit を実現させるための企業活動を行うことによって、すべてのステークホルダーの信頼に応えるCSR経営を実現してまいります。



* 行動：どの字を「働く」と記載する「行動」は、日本化薬グループ独自の言葉です。常にコスト意識をもち、付加価値を生み出すための活動のことをいいます。

企業ビジョンであるKAYAKU spiritを実現させるための企業活動としてCSR経営を位置付けています。



CSR経営実現のための取り組み

全事業をCSRの観点から判断できる体制とするため、社長を委員長とし、各事業を統括するすべての役付執行役員をメンバーとするCSR経営委員会を設定しています。また、事業戦略とCSR活動が一体となるように、中期事業計画と連動した中期CSRアクションプランを策定し、すべてのステークホルダーに公開するとともに、そのPDCA管理を実施しています。

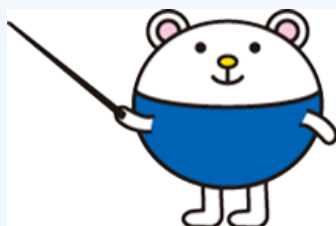
日本化薬グループの全従業員がCSR経営の意義を理解し、一体となって目標に向かえるように、経営幹部や各事業場の責任者からのCSR意識の浸透に加え、年間数十回のCSR研修・コンプライアンス研修を行っています。また、組織横断的なCSRプロジェクトを運営し、全事業部門・各管理部門がCSR活動に参画できるような仕組みを採用しています。企業ビジョンやCSR経営を説明した冊子や携帯用カードは、グループ会社の公用語である6カ国語に翻訳し、全グループで共有するように努めるとともに、優秀な取り組みについては全グループで共有するようにしています。



企業ビジョンの掲示

中期CSRアクションプランとコーポレートイメージの制定

中期事業計画**Challenge 100A!**期間中に取り組む中期CSRアクションプランを策定し、CSR経営と中期事業計画の関係を明確にしました。また、コーポレートイメージとしてスマートケミカルズカンパニーを新たに設定しました。環境・安全に配慮したスマートな製品の開発・企業経営を目指してまいります。



浸透キャラクター「かやくーま」

「かやくーま」を使ったKAYAKU spirit 浸透活動

グローバルに展開している日本化薬グループのすべての従業員にKAYAKU spirit を親しみやすく身近に感じてもらうために、KAYAKU spirit 浸透キャラクター「かやくーま」を作成しました。社内報で、各種CSR活動や企業ビジョン実践の模範的な活動を紹介するコーナーを設けておりますが、「かやくーま」を用いてビジュアル的にわかりやすく説明するようにしています。また、日常使用するメモやクリアファイル、さらには会議室のデザインにも取り入れて、常に従業員の目に触れ、企業ビジョンを意識させるよう取り組んでいます。現在では、商標登録も行い、日本化薬グループのキャラクターとして、新聞広告や工場祭のノベルティ等でも活躍しています。



会議室とロッカー

日本化薬グループは、KAYAKU spirit 「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」を達成することによりCSR経営を行ってまいります。事業活動と連動したCSRアクションプランをご紹介します。

2014年度 CSR アクションプランの結果と 2015年度の目標

日本化薬グループの事業活動と連動した2014年度CSRアクションプランの自己評価をまとめ、2015年度CSRアクションプランをご紹介します。

Table with 4 columns: No. Challenge 100! / 中期CSRアクションプラン, 2014年度CSRアクションプランに関する取組と結果, 2014年度評価, 2015年度CSRアクションプラン. It details various CSR initiatives and their progress.

▶ 2014年度CSRアクションプランの結果と2015年度の目標 PDF



PDF形式のファイルをご覧になるためにはAdobe Readerが必要です。Adobe Readerをお持ちでない場合は、左のアイコンからダウンロードして下さい。

中期 CSR アクションプラン

日本化薬グループでは、2013年4月より、2016年の創立100周年を目指した新たな3か年中期事業計画Challenge 100A! (Challenge toward our 100th Anniversary) を開始しました。これに伴い、Challenge 100A! 期間中に取り組む中期CSRアクションプランを設定しました。本中期CSRアクションプランを全役員・従業員に徹底し、CSR経営への意識を高めるとともに、全員一体となった取り組みを進めてまいります。

Table with 4 columns: 社会的責任の中核主題, 社会的責任の課題, 本取組に絡む中期CSRアクションプラン, No. Challenge 100A! / 中期CSRアクションプラン. It outlines the core themes and action plans for the 3-year period.

中期CSRアクションプラン

日本化薬グループでは、2013年4月より、2016年の創立100周年を目指した新たな3か年中期事業計画 **Challenge 100A!** (Challenge toward our 100th Anniversary)を開始しました。これに伴い、**Challenge 100A!** 期間中に取り組む中期CSRアクションプランを設定しました。本中期CSRアクションプランを全役員・従業員に徹底し、CSR経営への意識を高めるとともに、全員一体となった取り組みを進めてまいります。

分類	No.	Challenge 100A! 中期CSRアクションプラン	2014年度アクションプランに対する取り組み結果	2014年度評価	2015年度アクションプラン
基盤	①	従業員のCSRとコンプライアンスに対する意識を向上させる	CSR研修：集合研修16回 412名 国内コンプライアンス研修：集合研修50回 3,449名 海外コンプライアンス研修：集合研修(駐在員・幹部対象中国ほか)11回 138名 職場単位のコンプライアンス研修：研修資料を毎月定期的に配信し、職場単位の研修に活用	○	グループ会社を含めたコンプライアンス・CSR研修の継続実施
	②	有事発生時においても事業継続性を確保する	BCPマニュアル改訂中。セーフティシステムズ事業本部対象に2014年12月訓練実施 データセンター免震棟移設が終わりインフラ整備完了(2014年5月) ITマニュアル作成は予定より遅れ2015年5月完了予定	○ ○	各事業部のBCPマニュアルの見直しを行い、より実効性のあるBCPマニュアルを整備 ITマニュアルに基づく訓練により有事発生時における事業継続性を担保
社会的責任	③	化学物質に関する規制を遵守する	化学物質規制に関する社内教育：ベース資料の充実、法令改正に合わせた改訂実施 SDS ^{*1} による情報提供：各国のGHS導入スケジュールに合わせた対応を実行	○	化学物質規制に関する社内教育プログラムの充実 各国基準に適合したSDSによるお客様への情報提供(引き続き各国のGHS導入に確実に対応)
	④	がんとがん関連分野における研究・開発・製品情報提供により社会に貢献し続ける	血管内治療：マイクロファイアの使用要件を満たす講習会の開催を全国各地で実施 抗がん薬内包高分子ミセル：NK105の臨床試験は順調に進捗 抗体バイオ後続品の発売に合わせ、医薬品情報センターの更なる充実を推進	◎ ◎	抗がん薬内包高分子ミセル開発推進 日本初の抗体バイオ後続品治療の提供
	⑤	従業員の火薬類取り扱いに関するスキル・知識の習熟を徹底する	受講対象者16名に対し3回の講習を実施	○	火薬安全維持推進チームによる階層別教育プログラムの実践
	⑥	農業安全使用のための現地指導を継続実施する	説明会を各担当者が担当地域で適宜実施 本件に関して誤使用による重大な違反や事故：0件	○	農業安全使用のための現地指導を継続実施
	⑦	サプライヤーと連携したCSR調達を推進する	新年度から実施するための準備完了	○	サプライヤー向けにウェブサイト等を介してCSR調達実施に向けた啓発を開始 CSR調達運用をグループ会社へ展開
	⑧	重大事故災害による環境影響や労働災害を未然に防止する	休業災害：1件、無傷害事故：1件、不休業災害：6件、MR事故率：12.7%	×	重大事故災害、休業災害、無傷害事故：0件、不休業災害：5件以下、医薬MR業務上及び通勤途上自動車事故率：4%以下
	⑨	顧客苦情・品質工程異常を低減する	重大顧客クレーム ^{*2} ：2件、重大工程異常 ^{*2} ：2件 プロジェクト活動により日本化薬版「なぜなぜ分析マニュアル」を作成し、各工場内へ展開	×	重大顧客クレーム：0件、重大工程異常：0件 なぜなぜ分析の実施による職場力の強化とグループ会社への展開
	⑩	地域社会とのコミュニケーションを行う	「あすなろの家」2014年利用家族数：114家族(稼働率51%) ピンクリボン活動：新たに2カ所(日化東京・日化福山)追加し、計8事業場が啓発活動実施 工場祭・地域との懇談会等：例年通り継続実施	○ ○	「あすなろの家」を引き続き維持運営 ピンクリボン活動・工場祭・地域との懇談会・地域清掃活動・公開講座の継続実施
	⑪	ステークホルダーに対して適時適切な情報発信を行う	グローバルサイト：英語・中国語のウェブサイトオープン 投資家：ウェブサイトとメールを連動させ、決算・リリース関連のメール配信を開始 CSRレポートをタイムリーに発行 社内報：2016年の創立100周年に向け、会社の歴史や旧従業員の話に掲載 グループ会計方針の浸透 国内子会社経理実務担当者向け研修会の開催	◎ ○	ウェブサイト：掲載内容の充実 投資家：コミュニケーションの充実 社内報：連帯感の醸成 IFRS(国際財務報告基準)導入に向けての準備 BEPS ^{*3} 行動計画(特に移転価格関連)への対応
	⑫	多様な人材を活用・育成する	障がい者の法定雇用率：2.0%達成(50名) 女性管理職：全管理職に占める割合は4.7%に増加(前年4.2%) 外国人の登用：11人(国内・単体) 海外赴任家族も含めたサポート教育の実施	○ ○	各目標については継続 女性管理職登用比率の目標値公表 各目標については継続
	⑬	従業員の安全と健康に配慮し、ワーク・ライフ・バランスのとれた労働環境を提供する	メンタルヘルス研修：3か年計画受講率ほぼ100%達成 健康診断：受診率100%達成 男性の育児休職者：3名(対象者の30%)、女性の育児休職者100%	○ ○	メンタルヘルス研修：3か年計画1年目受講計画の達成、健康診断：受診率100% ストレスチェック制度：体制の整備 次世代育成支援対策推進法の趣旨に則り、行動計画の策定・外部公表の実施
	⑭	人権とプライバシーを守る	内部通報制度の周知：コンプライアンス研修時に説明実施、新たに社内ポスターを掲示 通報相談：11件に適切に対応	○	通報・相談窓口の周知と適切な対応
環境責任	⑮	グリーン調達比率の向上を図る	間接材グリーン購入比率：7%、前年度8%から微減	△	8%程度を目標にグリーン購入を継続
	⑯	環境へ配慮し、中期環境目標を達成する	化学物質排出量の削減：データは本冊子(P.21)、ウェブサイトに掲示	○	化学物質排出量の削減：2020年度までの中期環境目標(ウェブサイトで詳細報告)達成に向けた取り組みの継続
	⑰	廃水処理技術を向上させ、環境規制に対応する	グループ会社を含め既存技術改善と新規テーマに取り組み、特定の重金属の除去について技術を確立	○	現在進行中の廃水処理検討テーマは2015年度末に完了、以降は次のテーマへ挑戦
⑱	より一層のエネルギー低消費型企業を目指す	エネルギー使用量：対前年98.5%、エネルギー原単位：対前年103.8%、中長期平均98.2% 省エネ推進のため工場省エネ点検実施	○	対前年比1%以上のエネルギー原単位改善を継続	
経済的責任	⑲	持続可能な企業グループとして安定的な収益を確保する	全てのグループ会社に制度を導入、一部のグループ会社で本制度に基づく評価を開始 在庫量：目標以上に増加、遊休不動産：複数の案件で検討進行	○ △	グループ会社中長期重点課題制度の浸透とこれに基づく評価制度の実施 在庫量の適正化へ向け全社で取組、遊休不動産の計画的売却
	⑳	環境・省エネルギーに貢献する製品を上市する	高性能熱伝導接着シート：市場投入に遅れ 光制御フィルム：車載向けとして性能試験に投入	△	反射フィルム(Freelux)を拡販
	㉑	経済負担を軽減する高品質な医薬品を提供する	バイオ後続品：日本初の抗体バイオ後続品を2014年11月上市 ジェネリック抗がん薬：がん関連製剤を3剤上市	◎	ジェネリック抗がん薬の遅滞ない上市
	㉒	独自技術を応用した安価自動車用安全デバイスをグローバルに拡大し、人命保護に貢献する	マレーシア拠点の生産設備設置完了、中国・メキシコ拠点における生産設備増強を実施	○	マレーシア拠点の生産開始、中国・メキシコ・チェコ拠点における生産設備増強
	㉓	ものづくり技術の継承により生産工場を維持・存続する	各種社内発表会や工場関係担当者会議の開催、及び若手向け教育は計画通りに実施 省エネ教育を100名以上に実施	◎	全社発表会のグローバル対応推進、発表会等による情報共有推進、若手教育プログラムの計画的実施
	㉔	持続的に研究テーマを創生・遂行する	新制度をグループ会社を含む各研究部署に紹介、9件の提案から3件を採択	○	新規に創設したイノベーション創出研究センターや各研究部署(グループ会社含む)と連携して、継続的にコーポレート研究テーマを創出

ウェブサイトに ISO26000 の社会的責任の中核主題及び課題との対照表を掲載します。

◎：充分に目標を達成 ○：ほぼ目標を達成 △：実現に向け努力中 ×：目標未達

*1[SDS] Safety Data Sheet(化学物質安全性データシート) *2[重大顧客クレーム、重大工程異常] 損失額1,000万円以上、または当該責任者が重大と判断したものと *3[BEPS] Base Erosion and Profit Shifting(税源侵食と利益移転)

ISO26000における各課題に対する中期CSRアクションプラン

社会的責任の中核主題	社会的責任の課題	各課題に対応する中期CSRアクションプラン
組織統治	課題1：意思決定プロセス及び構造	1 2 8 11 19 23 24
人権	課題1：デューデリジェンス	
	課題2：人権に関する危機的状況	
	課題3：加担の回避	
	課題4：苦情解決	14
	課題5：差別及び社会的弱者	12 14
	課題6：市民的及び政治的権利	
	課題7：経済的・社会的及び文化的権利	13
	課題8：労働における基本的原則および権利	14
労働慣行	課題1：雇用及び雇用関係	14
	課題2：労働条件及び社会的保護	
	課題3：社会的対話	
	課題4：労働における安全衛生	8 13
	課題5：職場における人材育成および訓練	12 23
環境	課題1：汚染の予防	3 6 8 15 16 17
	課題2：持続可能な資源の活用	15 16 18 20
	課題3：気候変動の緩和及び気候変動への適応	16
	課題4：環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復	
公正な事業慣行	課題1：汚職防止	1 4 9
	課題2：責任ある政治的関与	
	課題3：公正な競争	1 3 19
	課題4：バリューチェーンにおける社会的責任の推進	2 7 15
	課題5：財産権の尊重	
消費者課題	課題1：公正なマーケティング、事実に則した偏りのない情報、及び契約慣行	6 11
	課題2：消費者の安全衛生の保護	9
	課題3：持続可能な消費	4 5 20 21 22 24
	課題4：消費者に対するサービス、支援並びに苦情及び紛争の解決	
	課題5：消費者データ保護及びプライバシー	
	課題6：不可欠なサービスへのアクセス	
	課題7：教育及び意識向上	6
コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	課題1：コミュニティへの参画	10
	課題2：教育及び文化	
	課題3：雇用創出及び技能開発	
	課題4：技術の開発及び技術へのアクセス	
	課題5：富及び所得の創出	
	課題6：健康	
	課題7：社会的投資	

No.	Challenge 100A！中期CSRアクションプラン
1	従業員のCSRとコンプライアンスに対する意識を向上させる
2	有事発生時においても事業継続性を確保する
3	化学物質に関する規制を遵守する
4	がんとがん関連分野における研究・開発・製品情報提供により社会に貢献し続ける
5	従業員の火薬類取り扱いに関するスキル・知識の習熟を徹底する
6	農業安全使用のための現地指導を継続実施する
7	サプライヤーと連携したCSR調達を推進する
8	重大事故災害による環境影響や労働災害を未然に防止する
9	顧客苦情・品質工程異常を低減する
10	地域社会とのコミュニケーションを行う
11	ステークホルダーに対して適時適切な情報発信を行う
12	多様な人材を活用・育成する
13	従業員の安全と健康に配慮し、ワークライフバランスのとれた労働環境を提供する
14	人権とプライバシーを守る
15	グリーン調達比率の向上を図る
16	環境へ配慮し、中期環境目標を達成する
17	廃水処理技術を向上させ、環境規制に対応する
18	より一層のエネルギー低消費型企業を目指す
19	持続可能な企業グループとして安定的な収益を確保する
20	環境・省エネルギーに貢献する製品を上市する
21	経済負担を軽減する高品質な医薬品を提供する
22	独自技術を応用した安価自動車用安全デバイスをグローバルに拡大し、人命保護に貢献する
23	ものづくり技術の継承により生産工場を維持存続する
24	持続的に研究テーマを創生・遂行する

日本化薬グループのガバナンス体制および内部統制体制

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

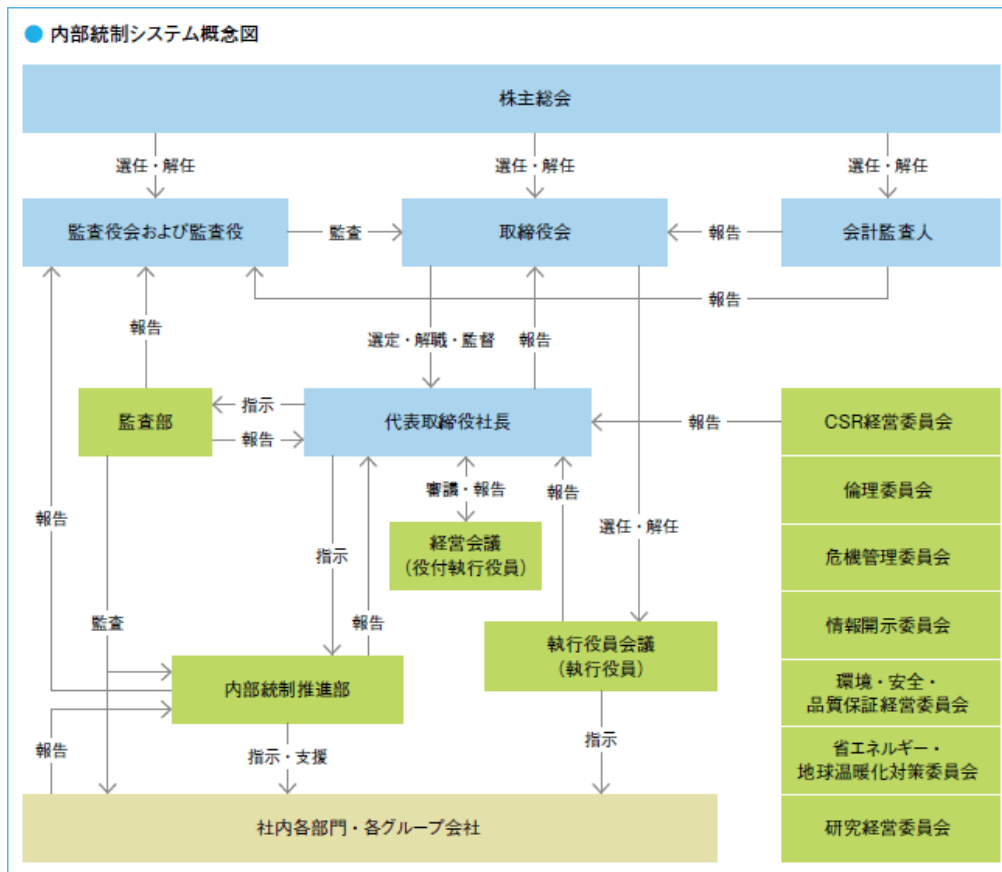
日本化薬グループは、社会から信頼される企業であるために、株主・投資家の皆さまへのタイムリーかつ公正な情報開示、チェック機能強化による経営の透明性の確保が重要な課題であると認識し、自律的なガバナンスを整備しています。

コーポレート・ガバナンス体制

日本化薬グループは、取締役会の合議制による意思決定と監査役制度によるコーポレート・ガバナンスが経営機能を有効に発揮できるシステムであると判断しています。

2005年8月から、経営の「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」の役割を明確に分離し、それぞれの機能を強化して適切な意思決定と迅速な業務執行を行っています。また、経営責任および執行責任の明確化のため、取締役と執行役員との任期を1年としています。さらに、2013年6月から社外取締役を選任しました。これにより、経営の透明性を高めるとともに、コーポレート・ガバナンス体制のさらなる強化を図っています。

当社は監査役会設置会社で、社外監査役3名を含む5名の体制です。監査役が取締役会等の各種社内重要会議に出席する他、内部監査部門との情報交換等を通じ、独立した立場から取締役の職務執行の監視、監督を行っています。



内部監査および監査役監査の状況

内部監査について、不正・錯誤の未然防止、業務改善、資産の保全などに資するために、社長直轄の組織として監査役会とは別に社内組織の監査部を設置し、年度計画に基づきグループ会社を含む業務監査を実施しています。

監査役監査について、各監査役は監査役会が定めた監査方針、監査計画および監査業務分担に基づき、取締役会などの重要会議への出席、業務執行状況の監査などを通じ、独立した立場から取締役の職務執行の監視、監督を行っています。

リスク管理体制

日本化薬グループは、リスクの発生を回避するとともに、発生した際の損失を最小限に抑えるための総合的なリスクマネジメントを行っています。

2000年に「危機管理マニュアル」を、2004年に「危機管理委員会規程」を制定し、危機管理体制を整えました。

発生リスク情報を速やかにトップへ連絡する体制を整備すると共に、危機管理を要するリスクごとに主管部門を定め、個別リスクの予防・回避を図り、是正措置を講じます。

個別リスクとして、地震を中心とした自然災害リスク・公害、環境汚染、事故（生産・物流）関係リスク・製品関係リスク・信用失墜リスク・会社に対する犯罪リスク・役員、従業員及びその家族に対する犯罪リスク・海外駐在員、海外出張者関係リスク・訴訟提起リスク・人事、労務関係リスク・特許訴訟リスク・感染症リスク等を取り上げています。

リスクマネジメント推進活動

日本化薬グループは、リスクマネジメント担当部門が策定し、危機管理委員会が承認した年度ごとの「リスクマネジメント行動計画」を確実に実施し、リスク意識の向上及び発生リスク情報を速やかにトップへ連絡する体制の整備とリスクの低減活動を図っています。

日本化薬グループのBCPへの取組み

2011年3月11日発生の東日本大震災と津波の影響による教訓を活かし、2012年度から毎年本社においてBCP訓練を実施しております。ここでは事業継続計画（BCP）への取組みをご紹介します。

▶ [2014年度防災訓練の調査](#) PDF

BCP訓練

日本化薬では2011年度に内部統制推進部を中心として、全事業部が参画して組織横断的なBCPプロジェクトを立ち上げ、BCPマニュアルを策定しました。このBCPマニュアルは「目標期間内に事業を復旧する」考えのもと、事業本部ごとに対策本部を立上げる体制と、重要業務を選定し、復旧のための資源を集中配分する体制をとることにしました。また、各事業場に衛星電話を設置するとともに、BCPの観点を加えた「戦略在庫」を別途設定し、管理する体制としました。その一方で、制定したBCPを速やかに稼働させるためには、継続的な訓練が重要であると認識いたしました。

BCP訓練には社長をはじめすべての役員が参加し、2012年度は機能化学品事業本部、2013年度は医薬事業本部、そして2014年度はセイフティシステムズ事業本部において実施しました。

2014年度のBCP訓練は、「中国の化薬(湖州)安全器材有限公司

(KSH) が被災し、操業が停止した。」というグローバルな観点での想定の下で、本社、姫路工場とKSHの3拠点をネットワークで結び、生産調整・出荷対応を行いました。その結果、3拠点で情報の収集と共有をネットワーク上でいながら、目標の対応案を策定することができました。訓練の評価を依頼したコンサルタント会社からも緊急時の対応レベルが高いと評価されました。このようなBCP訓練はBCPマニュアルを「絵に描いた餅」にしないためにも今後も継続して実施していきます。



2014年度 防災訓練の調査

※1【総合防災訓練】所管の消防署と連携、通報・避難・消火等の訓練

※2【衛星電話訓練】BCP対応のため、2012年6月より毎月1回衛星電話のかけ方の訓練

	各事業場/会社名	総合防災訓練	通報訓練	火災初期消火器・放水訓練・消防訓練	地震想定訓練	避難訓練	漏洩訓練	負傷者搬送及び救護訓練	AED訓練	土震訓練、煙ハウス体験	講習会及び勉強会	衛星電話訓練
1	日本化薬株：本社	●	●	●	●	●	—		●	—	●	●
2	福山工場/日本化薬福山	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
3	厚狭工場	●	●	●	●		●	●	●	●	●	●
4	東京工場/日本化薬東京	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
5	高崎工場	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
6	姫路工場	●	●	●	●	●	●	●		●	●	●
7	鹿島工場		●	●	●	●	●	●	●		●	●
8	東京事業所/東京事業区	●	●	●	●	●	—	●	●	●	●	●
9	株ボラテクノ	●	●		●		●					—
10	モクステック					●	—		●		●	—
11	無錫宝来光学科技		●	●		●	—				●	—
12	デジマテック			●		●	—	●	●	—	●	—
13	ボラテクノ (香港)			●						—		—
14	ニッカファインテクノ			●	●		—			—	●	—
15	ニッポンカヤクコリア					●				—		—
16	ニッポンカヤクアメリカ					●	—			—		—
17	ユーロニッポンカヤク		●							—		—
18	化薬化工 (無錫)	●	●	●		●		●			●	—
19	マイクロケム			●		●	—		●	—	●	—
20	無錫先進化薬化工	●		●		●	●	●			●	—
21	招遠先進化工			●				●			●	—
22	上海化耀国際貿易						—			—	●	—
23	日本化薬フードテクノ	●	●	●	●	●		●				—
24	TDサポート					●	—			—		—
25	日本化薬メディカルケア	●	●	●	●	●	—	●		—	●	—
26	ナック	●	●	●	●	●		●			●	—
27	台湾日化股分					●	—			—		—
28	ｲﾝﾃﾞｯﾄ ﾍﾞｲﾌﾟﾗｲﾝｽﾀﾑﾝ		●	●		●	—	●		—	●	—
29	化薬 (湖州) 安全器材	●		●		●	—			—	●	—
30	ｶｸﾞ ﾍﾞｲﾌﾟﾗｲﾝｽﾀﾑﾝ ﾃﾞ ﾙ ﾏ ﾗ ﾗ ﾗ			●		●	—	●		—	●	—
	ｶｸﾞ ﾍﾞｲﾌﾟﾗｲﾝｽﾀﾑﾝ ﾏ ﾗ ﾗ ﾗ ﾗ										●	
31	西港自動車学校	●	●	●			—			—		—
33	和光都市開発	●	●		●	●	—	●		—	●	—
34	ニコス		●		●		—	●	●	—		—
35	日本人材開発医学研究所					●	—			—		—
36	沖浦ゴルフセンター		●	●			—	●		—		—
37	厚和産業	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	—
38	群南産業	●	●	●	●	●	—	●	●	●	●	—
39	化薬アクゾ株本社	●	●	●	●	●	—			—		—
	化薬アクゾ株厚狭工場	●	●	●	●	●	●	●	●	—		—
40	カヤク・ジャパン株本社	●	●	●			—			●	●	—
	カヤク・ジャパン株厚狭工場	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	—
41	三光化学工業		●	●	●		—			—	●	—

コンプライアンスの浸透と醸成

日本化薬グループは、コンプライアンスを企業活動における最優先課題と位置付け、2011年に「[日本化薬グループ行動憲章・行動基準](#)」を制定しております。コンプライアンスの浸透と醸成を図るため、「教育研修」や職場毎に独自の「行動計画」を策定してもらい、現場での具体的な活動を実施しています。年度を通じた活動結果を評価した上で、継続的な啓蒙に取り組みました。



中国グループ会社での研修風景

■コンプライアンス推進活動

10月の「コンプライアンス推進月間」に「コンプライアンスアンケート」を実施しました。コンプライアンス推進に関する職場の課題を抽出した上で、改善のコメントを含んだ報告書を各職場へフィードバックしています。職場ではこれをもとに次年度の行動計画を策定し、意識向上のためのPDCAを回しています。全体の結果は社内報「とらい」にて発表しました。

■コンプライアンス教育研修

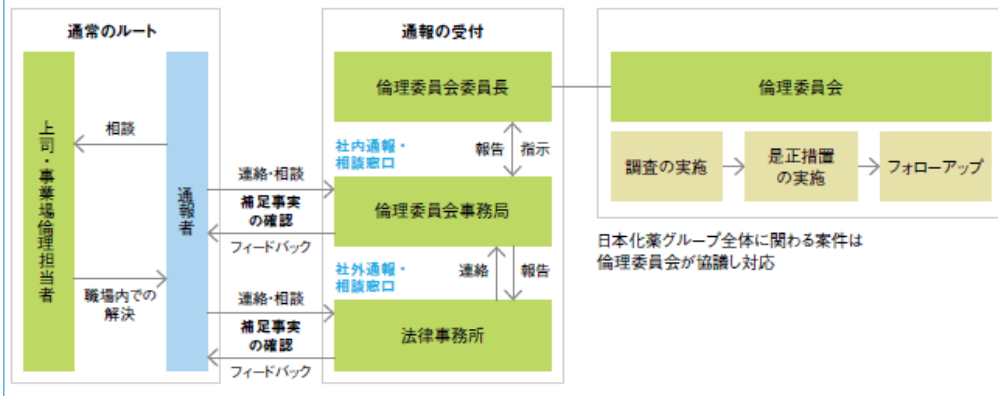
2014年度の教育研修は情報セキュリティを主題とし、国内で延べ47回実施し、約2,700名が受講しました。また、新たな取り組みとして、集合研修に参加できない特に営業職向けに、研修内容をDVDにて配信し550名が受講しています。

海外グループ会社については、中国を中心として階層別の研修を延べ11回実施しました。引き続き、各社と連携を取り、地域の文化、習慣などを考慮しながらコンプライアンス意識の浸透を図っていきます。

■内部通報制度

「内部通報・相談窓口」を社内と外部に設置し、コンプライアンス違反に繋がる事象を防止、早期に是正することに努めています。

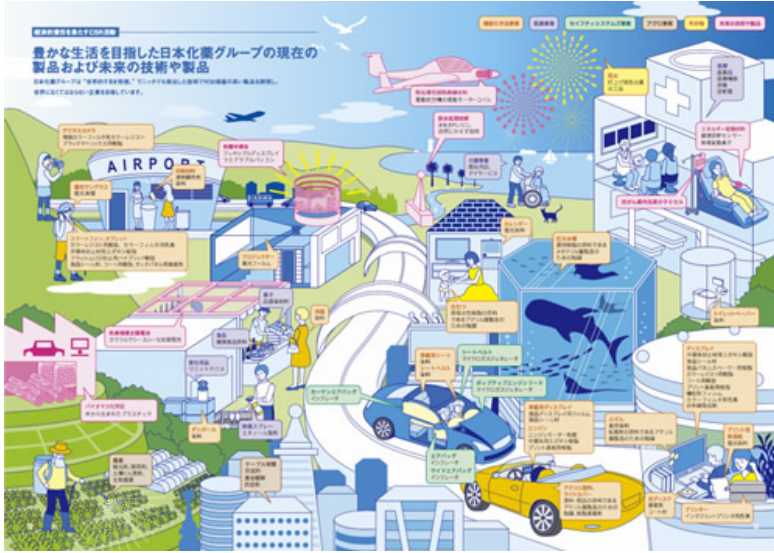
●日本化薬グループ内部通報制度



■ 経済的責任を果たす CSR 活動

豊かな生活を目指した日本化薬グループの現在の製品および未来の技術や製品

日本化薬グループは "世界的すきま発想。" でニッチでも突出した技術で付加価値の高い製品を開発し、世界になくてはならない企業を目指しています。



▶ イラスト拡大 

日本化薬グループの事業

日本化薬グループの主となる4つの事業と研究開発をクローズアップし、社会に貢献する技術を活かした開発製品などをご紹介します。

患者様に真に必要な医薬品や医療材料を信頼性の高い情報とともに医療機関へ提供することに努めています。

医薬事業

生命と健康を守る

セイフティシステムズ事業

火薬技術を応用した自動車安全部品で世界の自動車の乗員と歩行者の安全と自動車社会の発展に貢献します。

樹脂・色素・触媒・加工をコアに環境・省エネルギー分野で「熱と光を化学」して持続的に成長します。

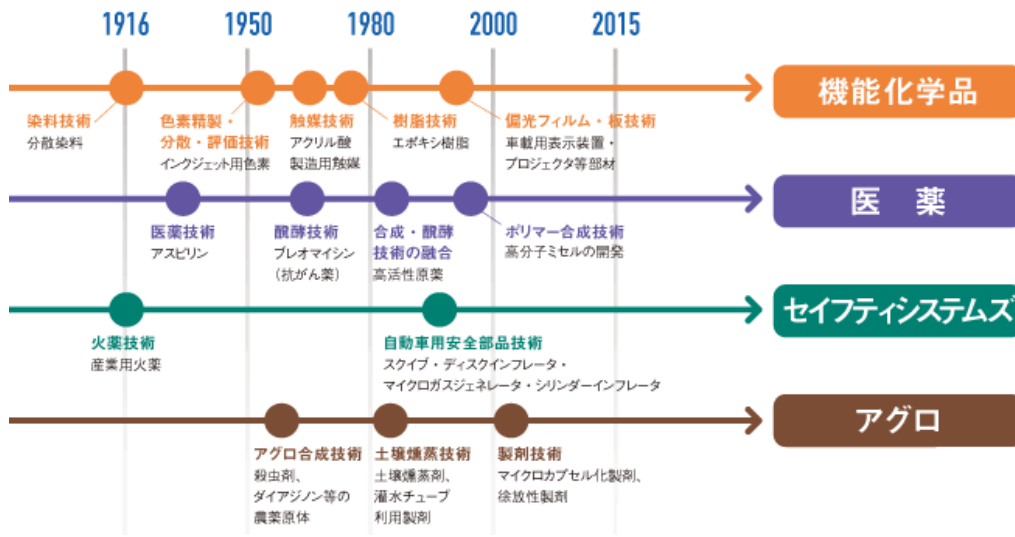
機能化学品事業

豊かな暮らしを支える

アグロ事業

世界的な食糧需要増大に「安全で効果のある農薬」を提供します。





- 機能化学用品事業
- 医薬事業
- セイフティシステムズ事業
- アグロ事業
- 研究開発

機能化学用品事業

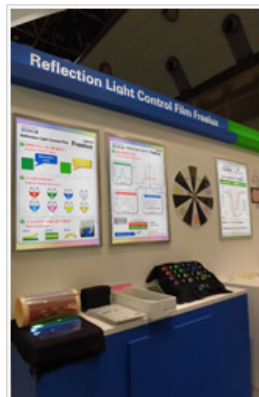
環境・省エネ分野で『熱と光を化学』して社会に貢献できる製品に取り組んでいます

機能化学用品事業は、樹脂・色素・触媒・加工をコアに環境・省エネルギー分野で『熱と光を化学』して、人に優しく社会に貢献できる製品の開発・提供に取り組んでいます。

2014年度、特定波長反射フィルム「Freelux」を開発しました。「Freelux」は、特定波長を任意に反射することができ、有機物でありながら金属蒸着膜と同様な鮮やかな金属光沢を表現することができます。また、特定波長をシャープに反射することができるために、高い透明性（無着色）を維持しながら、紫外線域から近赤外線域まで広範囲をカバーすることができます。

現在、眼に悪影響を及ぼす可能性がある紫外線、ブルーライト、近赤外線等を選択的にカットするためのレンズ用途への応用、遮熱フィルムとして車載・建材用途への展開が期待されています。

▶ 機能化学用品事業



「Freelux」は、iOFT2014 国際眼鏡展に出展しました

医薬事業

医療従事者のパートナーとして患者様のクオリティ・オブ・ライフ向上に貢献します

日本化薬は、がん治療や自己免疫疾患治療の主要な役割を果たしている医薬品のバイオ後続品を積極的に開発しています。

2013年に日本化薬初のバイオ後続品「フィルグラスチムBS」を上市し、2014年は日本初の抗体バイオ後続品「インフリキシマブBS」を上市しました。バイオ後続品を幅広く提供することで、「いつでも、どこでも、誰でも」より良い医療、質の高い医療を等しく受けられる社会を実現したいと考えています。

これからも、医療従事者のパートナーとして患者様のクオリティ・オブ・ライフ向上に貢献することを目指していきます。

▶ 医薬事業



日本化薬 医療関係者向け情報サイト MINK Web

セイフティシステムズ事業

グローバル化への対応
現地生産による安定供給を実現します

いまや世界中の人々の生活に欠かすことのできない自動車。今後も世界中でますます需要が増えていくと考えられています。

このようなクルマ社会の発展は同時に、これまで以上に自動車事故が発生するリスクも高まります。自動車の能動的・受動的安全技術は年々飛躍的な進歩を遂げており、近年ではエコ性能に加え、安全性能が自動車選定の動機付けの大きなポイントとなっています。

日本化薬は、従来から培ってきた火薬の技術を応用し、乗員保護のための衝突安全技術の要素の一つであるエアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンション用および歩行者頭部保護を目的としたポップアップフード用マイクロガスジェネレータを世界5拠点で生産し、必要とされる地域で、必要とされる数量を供給し、世界中の自動車の乗員の安全に貢献していきます。

▶ [セーフティシステムズ事業](#)



自動車用安全部品

アグロ事業

■ 農薬の提供を通じて世界の食糧需給に貢献します

世界的な人口増加による食糧需給問題や国内の食料自給率問題、また温暖化による雑草、病害虫による農産物被害が増加するなど農業を取り巻く環境が年々厳しくなる中で、安全・安心な農産物を安定的に生産し、市場に供給することが必要とされております。

アグロ事業部では、独自の目線から保有技術を工夫・活用しながら、さまざまな農薬を製品として提供しております。例えば、顆粒状にし、使用時の利便性を向上させた「リーフガード顆粒水和剤」や、田植え直後や直播栽培の若い稲を加害するスクミリンゴガイ(ジャンボタニシ)を長期間の間、加害を食い止める徐放化剤の「スクミハンター」が挙げられます。

このように、農産物生産現場のニーズを汲み取り、様々な技術を駆使しながら、新たな農薬を開発・上市して農産物の安定生産と市場への供給に貢献しております。

▶ [アグロ事業](#)



左：スクミハンター
右：リーフガード

研究開発

■ 近未来社会のニーズを見据えた研究・・・有機半導体材料の研究開発

エレクトロニクス製品は、20世紀の社会の暮らしを飛躍的に豊かにしてきました。現在では、医療機器・パソコン・スマートフォンなどのように私たちの身の回りだけでなくはならない存在になっています。これらエレクトロニクス製品のコアとなる材料がシリコンに代表される無機半導体です。

日本化薬では、無機半導体に代わる有機半導体の研究開発を行っています。有機半導体は、柔らかいエレクトロニクス製品を創出できるため、さまざまな製品（新しい豊かさを社会にもたらす製品）が提案されています。さらに、印刷で生産することも可能であるため、環境に優しく省エネルギーな半導体生産プロセスを作り上げることができます。有機半導体材料は、近未来のエレクトロニクス社会のキーマテリアルとして学术界・産業界から大きな期待が集まっています。

当社の有機半導体材料は、世界でもトップクラスの性能を有しており、国内外の先導的な研究機関との共同開発やNEDOの委託事業である「次世代プリントエレクトロニクス技術研究組合（JAPER）」にも参画し、事業化を加速するために積極的な協業を行っています。

今後も、日本化薬では、近未来の社会ニーズに応える新規テーマを立ち上げ、計画的な事業展開を図り、持続的に社会貢献していきます。

▶ [研究所の概要](#)



無機半導体



有機半導体



イラスト拡大

NEDOのバイオマスプロジェクトに参画

我が国の化学品の大半は石油由来の原料から製造されており、現状では石油消費量の約23%を原料として使用するなど化学産業は石油資源を大量に消費しています。

一方、世界的に石油消費量が拡大していく中、石油の価格上昇や枯渇リスク、CO2排出量の増大に伴う温暖化問題等の課題を乗り越えていくためには、非可食バイオマスの利用など、さまざまな非石油由来原料への転換が必要です。

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）はコスト競争力のある非可食性バイオマスから最終化学品までの一貫製造プロセスを構築し、非可食バイオマス原料への転換を目指し、「非可食植物由来化学品製造プロセス技術開発プロジェクト」を開始しました。

当社は本プロジェクトに他の企業や研究機関と共同提案し採択され、2013年9月より研究をスタートしました。

本プロジェクトにおいて当社は、コア技術である樹脂合成・評価技術を駆使し、未利用の非可食バイオマスであるリグニンからエポキシ樹脂などの熱硬化樹脂を製造するプロセス開発に鋭意取り組みます。

研究のグローバル化

日本化薬の標榜するグローバル経営に従い、研究開発本部では、海外グループ会社を包括したグローバルな連携体制の構築を目指しています。海外子会社の研究員との交流なども図りながら、CSRの観点から以下のような活動にも取り組んでいます。

●海外からのインターンシップ学生の受け入れ

日本化薬では、海外学生のインターンシップ制度である「ヴルカヌス・イン・ジャパンプログラム」に参加しています。本プログラムは、日欧産業協力センターが実施しているインターンシップ制度で、欧州の大学から研修生を受け入れ、日本化薬内の研究所で、研究開発や社内イベント等の研修に取り組んでいただくものです。海外の若い研究者が職場に入ることによって、日本化薬にとっても、場の活性化につながっています。今後もインターンシップの受け入れを通して、社内風土のグローバル化を進めるとともに、日本の国際交流や海外学生の教育に貢献していきたいと考えています。

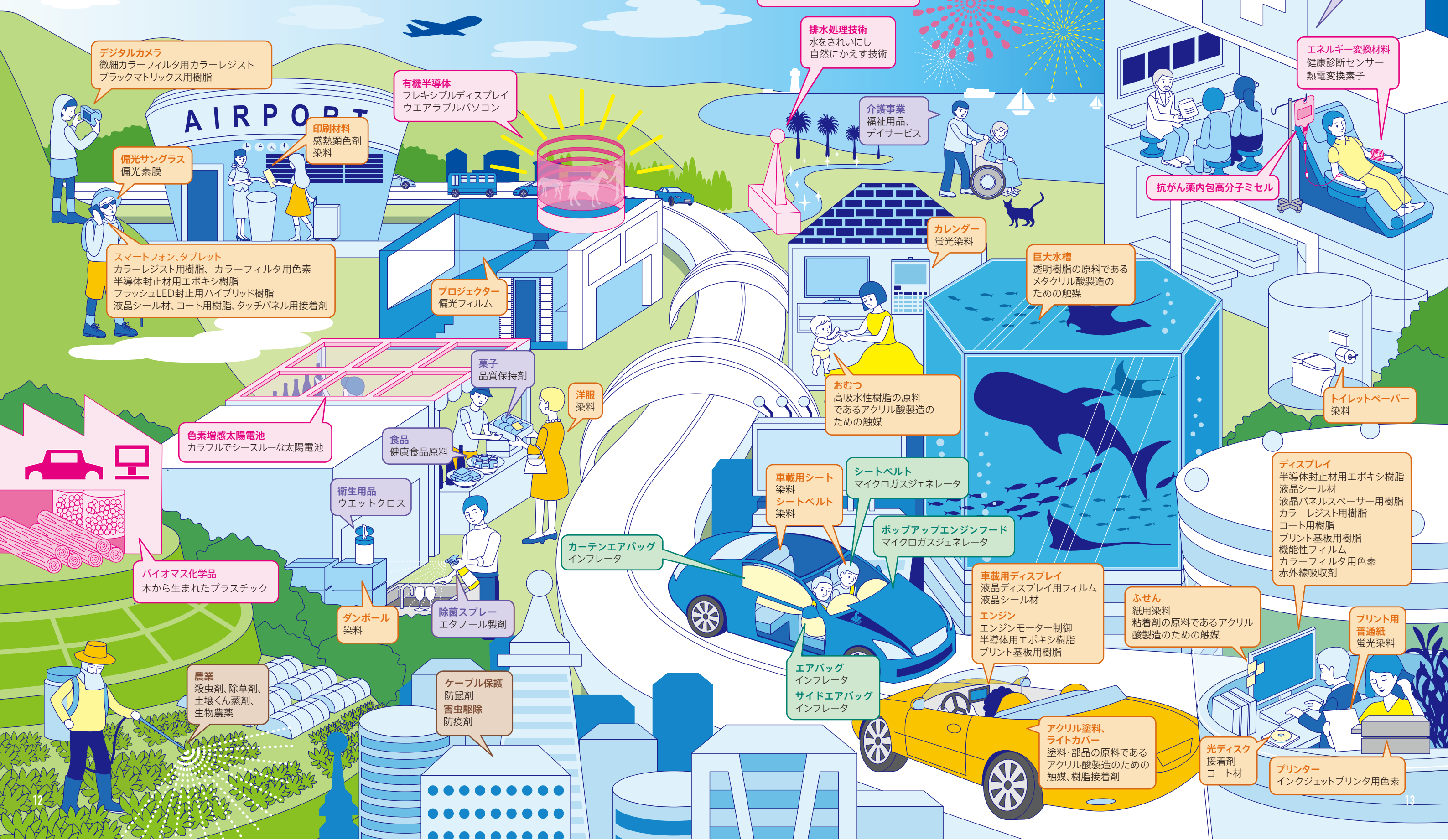


●海外研究機関との共同研究

日本化薬では海外研究機関との共同研究に積極的に取り組んでいます。たとえばエネルギー、センシングなどさまざまな分野で注目を浴び、多くの応用が検討されているグラフェン系材料について、イギリスのケンブリッジ大学グラフェンセンターとパートナーシップ契約を結び共同研究を行っています。また、染料の製造過程で排出される有色排水の微生物脱色技術の開発研究についても、中国の桂林理工大学と共同研究を実施しています。これらの例に留まることなく、革新的な最先端材料の開発から環境保全技術の確立まで広い分野において、持続可能な社会を作り出すためにワールドワイドな視点で、海外研究機関との共同研究活動を推進してまいります。

豊かな生活を目指した日本化薬グループの現在の製品および未来の技術や製品

日本化薬グループは“世界的すきま発想。”でニッチでも突出した技術で付加価値の高い製品を開発し、世界になくなくてはならない企業を目指しています。



デジタルカメラ
微細カラーフィルタ用カラーレジスト
ブラックマトリックス用樹脂

偏光サングラス
偏光素膜

スマートフォン、タブレット
カラーレジスト用樹脂、カラーフィルタ用色素
半導体封止材用エポキシ樹脂
フラッシュLED封止用ハイブリッド樹脂
液晶シール材、コート用樹脂、タッチパネル用接着剤

有機半導体
フレキシブルディスプレイ
ウェアラブルパソコン

印刷材料
感熱頭色剤
染料

プロジェクター
偏光フィルム

色素増感太陽電池
カラフルでシースルーな太陽電池

食品
健康食品原料

衛生用品
ウエットクロス

バイオマス化学品
木から生まれたプラスチック

ダンボール
染料

除菌スプレー
エタノール製剤

農業
殺虫剤、除草剤、
土壌くん蒸剤、
生物農薬

ケーブル保護
防鼠剤
害虫駆除
防疫剤

熱伝導性耐熱絶縁材料
電動航空機の電動モーターコイル

排水処理技術
水をきれいにし
自然にかえす技術

介護事業
福祉用品、
デイサービス

カレンダー
蛍光染料

巨大水槽
透明樹脂の原料である
メタクリル酸製造の
ための触媒

おむつ
高吸水性樹脂の原料
であるアクリル酸製造の
ための触媒

カーテンエアバッグ
インフレーター

車載用シート
染料
シートベルト
染料

シートベルト
マイクロガスジェネレータ

ポップアップエンジンフード
マイクロガスジェネレータ

エアバッグ
インフレーター
サイドエアバッグ
インフレーター

車載用ディスプレイ
液晶ディスプレイ用フィルム
液晶シール材
エンジン
エンジンモーター制御
半導体用エポキシ樹脂
プリント基板用樹脂

ふせん
紙用染料
粘着剤の原料であるアクリル
酸製造のための触媒

**アクリル塗料、
ライトカバー**
塗料・部品の原料である
アクリル酸製造のための
触媒、樹脂接着剤

光ディスク
接着剤
コート材

プリンター
インクジェットプリンタ用色素

ディスプレイ
半導体封止材用エポキシ樹脂
液晶シール材
液晶パネルスペーサー用樹脂
カラーレジスト用樹脂
コート用樹脂
プリント基板用樹脂
機能性フィルム
カラーフィルタ用色素
赤外線吸収剤

**プリント用
普通紙**
蛍光染料

トイレトペーパー
染料

抗がん薬内包高分子ミセル

エネルギー変換材料
健康診断センサー
熱電変換素子

医療
医薬品
医療機器
原薬
診断薬

花火
打上げ黒色火薬
火工品

有機半導体を使ったエレクトロニクス製品は、柔らかく印刷でも量産可能。暮らしに溶け込み、安全、安心、健康な社会に貢献します。



社会的責任を果たす CSR 活動

日本化薬グループはお客様・お取引先・株主・従業員・社会・地域の方等のすべてのステークホルダーの信頼に応えるCSR活動を行っています。

お客様への取り組み

お客様に最良の製品を提供するために、製品やサービスの安全性・信頼性に配慮しています。

お取引先・投資家への取り組み

サプライヤーや医療機関、投資家の皆さまとのコミュニケーション活動を積極的に行っています。

社会への取り組み

地域に根付いた会社を目指して、地域社会の皆さまとコミュニケーションを活発に行っています。

従業員への取り組み

安心して働ける環境を整備し、仕事を通じて社会に貢献できる職場づくりに取り組んでいます。



■ お客様への取り組み

日本化薬グループでは、お客様に最良の製品を提供するために、製品やサービスの安全性・信頼性に配慮しています。

医薬品情報センターと信頼性確保

医薬品情報センターでは、抗がん薬・自己免疫疾患治療薬・血管内塞栓材など当社の医療用医薬品・医療機器に関わるさまざまな問い合わせを患者様や医療関係の皆さまからそれぞれ専用のフリーダイヤルでいただいています。日本化薬が提供するすべての製品がお客様にとって「最良の製品」となるよう、センター員はお問い合わせ一つひとつに対して、的確に丁寧に回答することを心がけ、私たちの回答がお客様の期待にお応えしているかアンケートを行い改善しています。また、医療施設へ訪問する医薬品情報担当者や連携し患者様のお役にたてる情報を提供するよう努めるとともに、お客様からのご要望やご意見を社内の担当部署に報告・提案してまいります。医薬品情報センターでは、「すべては適正使用の推進と顧客満足の向上のために」をスローガンとし、より良い医療に貢献してまいります。



医薬品情報センター

染色講習会の開催

日本化薬は2015年2月、東京事業区にて染色業界内の関係者を対象にした「第4回染色講習会」を開催しました。染料の染色方法、色彩の基礎知識をはじめ、実践的な問題解決の提案、各種法規制などの最新動向や影響について、色材事業部営業部市場開発担当による講習を行いました。目的は、参加者の染色知識の習得はもとより、業界内の横のネットワークを広げ、問題点の共有を図り、課題解決に向けた情報交換を行うことです。近年では海外の各地域で日本の新しい技術に対する関心は非常に高まっており、グローバルな事業展開についても活発なディスカッションを実施することができました。



ダイアジノンのパッケージ変更

アグロ事業部の主力製品である「ダイアジノン粒剤5」が販売開始から半世紀を迎えました。これを機に、これまで紙袋であった包装を、ラミネート袋へ変更しました。これにより、見栄えのよい外観に加え、適用作物や害虫の適用内容表記が見やすくなりました。また袋のバリア性が向上しました。

これからも土壌害虫を中心に幅広い害虫と作物に適用を持っているダイアジノン粒剤がより身近になるようにこれからも努めてまいります。



適用作物をデザインした
「ダイアジノン粒剤5」

お取引先・投資家への取り組み

日本化薬グループでは、お客様に最良の製品を提供するために、製品やサービスの安全性・信頼性に配慮しています。

CSR 調達への取り組み

CSRに関する考え方は「[CSR調達ガイドブック](#)」に掲載されており、「購買理念」「購買基本方針」「日本化薬CSR調達ガイドライン」から構成されます。

購買理念では、購買活動を社会に有用な製品・サービスの提供によるKAYAKU spirit 実現の一環であり、サプライヤーの皆さまと相互に持続的な発展を追求することにより可能であることを明確にしています。

購買基本方針では、広く門戸を開き、私たち調達部門が諸法令はもとより社会が期待する規範を遵守し、透明性を確保しながら業務を遂行することを規定しています。環境への配慮に留意しなければならないことはいうまでもありません。購買基本方針は私たち調達部門にとっての業務遂行上の規準になります。

また、日本化薬CSR調達ガイドラインでは、「コンプライアンス」「人権と労働」「安全衛生」「環境」「品質・製品の安全性」「情報セキュリティ」「BCP」「情報開示」「社会貢献」の各テーマに沿って具体的内容を説明しています。サプライヤーの皆さまの取り組みがさまざまであることは承知しており、それぞれの考えや取り組みを尊重しながら、ともにCSR調達を遂行したいと考えます。詳細は当社ウェブサイトに掲載されておりますのでご確認ください。



日本化薬と医療機関等との関係における透明性に関する指針 日本化薬と患者団体との関係の透明性に関する指針

日本化薬は、医薬品等の提供を通じて皆様の健康向上に貢献するため、研究者、医療関係者、患者団体等と相互の信頼関係を構築し、医学・薬学の基礎研究、臨床開発、製造販売後の情報提供・収集活動、安全対策の実施などの多様な活動を展開しています。創薬や医薬品の適正使用を推進するために発生する費用については医療機関等と適切に契約を締結し、適正な対価を支払っています。また、薬事法をはじめとする法規制は製薬協企業行動憲章、製薬協コード・オブ・プラクティス、医療用医薬品プロモーションコード、医療医薬品製造販売業公正競争規約などの業界自主規範を遵守しています。しかし、このような法令遵守体制に基づく企業活動を推進しても、当社からの寄付金や対価の支払いが存在するため、それらが医療機関等の判断に何らかの影響を及ぼしているのではないかと、との懸念を抱かれている可能性は否定できません。

製薬産業をはじめとする生命関連産業は、他の産業以上に、高い倫理性とその活動の透明性が求められることを踏まえ、日本化薬は医療機関、患者団体等に対する資金提供の情報をウェブサイト上で公開するための指針を作成し、支払い情報等の集計・公開のためのシステムを構築しました。

- ▶ [日本化薬と医療機関等との関係の透明性に関する指針](#) PDF
- ▶ [日本化薬と患者団体との関係の透明性に関する指針](#)

購買説明会の開催

セイフティシステムズ事業本部では、日頃お世話になっている原材料供給協力会社の皆さまを対象に、年1回、購買説明会を実施しています。これは、当事業本部の当年度業績見込みの説明、次年度以降の事業計画、生産体制の現況、開発計画、今後数年間の事業ビジョンを説明させていただき、協力会社の皆さまの事業計画に資する情報の一つとしていただくことを目的としています。

めまぐるしく変化する国内・国際情勢、原料相場、為替変動に即応しながら、顧客に遅滞なく高品質・低コストの製品を供給し続けなければならない自動車産業のサプライチェーンを担う協力会社の皆さま、および当社にとって貴重な情報交換の場とすべく、可能な限り協力会社の皆さまにとって有益な情報を提供させていただくことを心掛けています。

毎年、約80社・100名を超える皆さまにご参加をいただき、当社の各部門と情報交換を行っていただいておりますが、当事業のグローバル化の進展に伴い、年々海外の協力会社の皆さまのご参加が増加している状況です。



購買説明会

■ 決算説明会の実施

機関投資家や証券アナリストを対象とした決算説明会を、第2四半期決算および年度決算後に開催しています。日本化薬からは社長をはじめ全役員が出席し、決算や業績見通し、今後の取り組み方針を説明しています。また、第1四半期および第3四半期にはテレフォンカンファレンスを実施しています。



決算説明会

■ 個別ミーティングの実施

機関投資家や証券アナリストと直接コミュニケーションを取る個別ミーティングを実施しています。

■ 工場見学会の実施

日本化薬の事業活動に対する理解を深めていただくため、機関投資家や証券アナリストを対象とした工場見学会や研究開発説明会を毎年実施しています。

社会への取り組み

日本化薬グループはさまざまな地域で事業を営んでいます。さまざまなステークホルダーのひとつである地域の皆さまとのコミュニケーションを活発に行い地域に根付いた会社でありたいと願っています。

情報サイト「リウマチら・ら・ら」の公開

「リウマチら・ら・ら」はリウマチ患者様のための情報提供サイトとして2015年2月に公開しました。「リウマチ患者様の日常に寄り添い、ここから支える存在になりたい」そんな思いを込めサイトを作成しました。

本サイトの特長は、リウマチ患者様も使いやすい、やさしい（アイコンを大きくタッチしやすい）デザインでスマートフォンにも対応していること。内容面では、患者様が知りたい情報を可能な限り網羅し、リウマチの原因や症状、治療について、気になる医療費やケア、病院検索など様々なコンテンツを掲載しています。

また、リウマチ治療時に利用可能な高額療養費制度についても掲載されており、高額療養費のシミュレーションを行うことも可能です。さらに、リウマチ専門医の監修による「リウマチ体操」動画はリウマチの患者様が好きなときに自宅でゆっくり楽しく体操ができます。

“Feeling Happy”とよつ葉のクローバーは日本化薬のイムノロジー（免疫）領域のイメージロゴです。よつ葉のクローバーのように患者様に寄り添い、ここから支える存在になりたい。病気の治療も、より良い日々の暮らしも、あたらしい視点で支えます。患者様、一人ひとりの“Feeling Happy”のために。

[▶ リウマチら・ら・ら](#)



ピンクリボン活動

当社では、乳がんの早期発見・早期診断・早期治療の大切さを伝えるピンクリボン活動を2004年度から独自に開始し、2014年度で11年目となりました。

活動内容は、乳がん関連のウェブサイトの運営・社員の「ピンクリボンバッヂ」の着用・「自動車用ステッカー」の貼付・啓発グッズの配布などを行っています。ピンクリボン啓発グッズの配布は本社最寄り駅で例年行ってきましたが、2012年度から全国事業場（（株）日本化薬福山・（株）日本化薬東京・厚狭工場・高崎工場・姫路工場・東京事業所等）の最寄り駅周辺等で配布し、乳がん検診の大切さを呼びかけました。



日本化薬グループピンクリボン活動オリジナルキャラクター「Kayami」

[▶ ピンクリボン活動紹介ページ](#)

乳がんinfoナビ

乳がんinfoナビは2006年乳がんの患者様のために情報を提供するサイトとして始まり、2013年10月のピンクリボン月間に、全面リニューアルしました。

乳がんのサイトは世の中に数多存在する中で、日本化薬らしさをどう出していくかを検討しました。その結果、専門性に特化することとし、乳がんの患者様やそのご家族にとどまらず、すべての女性に専門の医師・薬剤師から確かな情報を提供するサイトとしました。



また、日本化薬グループのピンクリボン活動と連動させ、ピンクリボンキャラクターのKAYAMIを用いたコンテンツを加えました。

乳がんinfoナビは、すべての女性が"キラキラと"輝いて生きることを応援する乳がん情報サイトです。

[乳がんinfoナビ](#)

難病とたたかう子どもと家族の滞在施設「あすなろの家」

「難病とたたかう子どもと家族の手助けを」を合言葉に、創立80周年の記念事業の一環として、埼玉県さいたま市に介護者用滞在施設「あすなろの家」を開設し運営しています。この施設では、利用者のプライバシーを守るとともに、闘病生活を送る子どもを持つ親同士が交流を図ることができ、介護者の方の精神的負担を軽減する手助けとなるよう工夫しています。

▶ [「あすなろの家」概要](#)



LRI への支援

LRIとはLong-range Research Initiative（長期自主研究）の略で、日米欧の化学産業界（日本化学工業協会、米国化学協会、欧州化学工業連盟）の協力下で進められている活動です。ICCA（International Council of Chemical Associations）の自主活動のひとつであり、内分泌かく乱作用、神経毒性、化学発がん、免疫毒性、リスク評価の精緻化に焦点をあて、人の健康や環境に及ぼす化学物質の影響に関する研究を長期的に支援しています。

日本化薬グループはこのLRI支援活動が始まった1999年から積極的に賛同し、LRI活動のための資金を出資及び委員会への出席をしています。

▶ [LRI](#)

地域との関わり

日本化薬グループでは、工場祭や各施設の開放、清掃活動、懇談会などを通して、地域の皆さまに、当社グループの事業内容をご理解いただけるよう努めています。

今後さまざまな交流の場を設け、地域の皆さまとのコミュニケーションを活発に行い、地域に根付いた会社でありたいと願っています。

インデットセイフティシステムズ社（ISS） 交通安全子ども自転車大会への協賛

自転車はヨーロッパでは人気のスポーツです。チェコでも休日などに本格的なロードバイクに興じたり、専用自転車道路でサイクリングを楽しむ家族連れをよく見かけます。最近、日本では、自転車のマナーについてニュースになりますが、ヨーロッパでは自転車も右左折時に手信号を出すなど、交通ルールを守って運転することが一般に浸透しています。

チェコでは運輸局の中にあるBESIP（チェコ語で交通安全という意味）という団体が、正しい自転車の交通ルールを学ぶために、自転車の交通安全大会を警察と協力して毎年チェコ全国で開催しています。この交通安全大会に、各学校の代表者4名（男子2名、女子2名）の10歳から16歳までの子どもたちが参加し、「道路標識の知識、自転車の運転技術、応急救護などの知識・技術」を競います。各地域での交通安全大会の優勝者は全国大会に出場し、さらにその優勝者はヨーロッパ選手権に出場することになっています。

ISSは、自動車安全部品を製造する会社として、子供たちに交通ルールの知識を深めてもらい、安全に楽しくサイクリングしてもらうように2013年から地元のグリーン州の大会に協賛しています。



化薬（湖州）安全器材有限公司が 高齢者施設へ扇風機を寄贈

化薬（湖州）安全器材有限公司（KSH）では、2014年6月に、ステークホルダーとの関係をさらに強める地域貢献活動として、地元の和平方社会福祉センターへ扇風機72台を寄贈しました。福祉センターとは日本での老人ホームにあたります。和平方社会福祉センターでは、エアコンはおろか扇風機もない状況と聞き、お年寄りたちに夏を少しでも涼しく過ごしていただくよう、寄付を申し出ました。



KSHがある和平方は、人口5万人ほどの、日本でいう「町」で、従業員の約50%はここ和平方在住です。鎮の政府、公安（警察）、消防等には、事業推進、安全確保、環境整備等で常にご支援いただいております、KSHは事業拡大により、鎮の重点育成企業として位置づけられ、その地位、責任も向上し、CSR活動の重要性が増しています。

フットヒル小学校のScience, Technology, Engineering, Mathematics (STEM) プログラムへの協力

モクステックは、プロジェクトに使われる無機偏光板のデザイン、開発、製造のグローバルリーダーです。また、小型のX線解析装置に使われるパーツ製造のリーディングカンパニーでもあり、モクステックの幅広い技術が製品に生かされています。



2014年もユタ州にあるフットヒル小学校のSTEM プログラムに参加し講師を務めました。この課外授業は生徒たちが、科学、技術、工学、数学に親しむためのプログラムでSTEMといい、ボランティアプログラムです。モクステックは、科学、技術、工学、数学に基づき仕事が行われているので、その道の多くの専門家がおり、継続的に協力できる体制が整っています。



そこで、2013年に参加し好評が得られ、引き続き継続して月に1回、講師を務めることを目標に参加しました。私たちは、理科、数学に興味を持ってもらえるよう楽しい講義となるように先生と連絡を取りながら、授業の内容を工夫しています。

写真は、授業中の様子を示したものです。モクステックのエンジニアが子どもたちに原子物理を教えています。地域の子どもの学習、課外活動を積極的に支援することにより、地域に根ざした会社でありたいと思います。

地元企業の職務について学ぶ

日本化薬東京（株）は「Challenge 100A ! 中期CSRアクションプラン」のひとつとして、地域社会とのコミュニケーションを目的とした工場祭（さつき祭り）や工場見学を積極的に行っています。



2014年度は地元足立区新田の地域学習センター様よりご依頼を受け「地元企業の職務について学び、自分の住む街について理解を深めること」を目的とした勉強会及び工場見学を開催し、募集に応募した小学生と保護者の方約20名に参加していただきました。



実験を取り入れた勉強会では、当社の得意とする色素合成についてビーカー実験を行い化学反応による色の变化でどのように色が作られるかを学んでいただきました。電子顕微鏡を使った実験ではインクジェットでプリントした写真を拡大し小さな色の点から綺麗な写真が印刷されていることを実際に目で見て感じていただきました。少し難しい内容でしたが、日本化薬と化学を身近に感じる体験になったと思います。工場見学で場内を見学した後、東京工場の名物"渡し船"に乗船していただき珍しい体験にみなさん大喜びでした。

都内に所在する化学工場として、環境保全への取り組み・安全操業をご理解いただくとともに、今後も地域社会とのコミュニケーションの輪を広げていく努力をまいります。

「夏休み子ども化学実験ショー2014」に参加

日本化薬グループは、2014年8月2日（土）・3日（日）の2日間、日本科学技術館（東京・九段下）で開催された小・中学生向けの化学実

験イベント「夏休み子ども化学実験ショー」*に参加し、日本化薬グループは「光と酵素のサイエンス～キラキラステンドグラスを作ろう～」というテーマで実験を行いました。

2013年から、日本化薬らしさを出すため化学関連の実験だけでなく医薬関連の実験も行っています。2014年度は、偏光板の作成と偏光板を用いたステンドグラス作りに加え、ヨウ素でんぷん反応と酵素を用いたでんぷんの分解反応を行いました。2日間で217名の子どもたちが参加し、日本化薬グループ社員の話を熱心に聞き、実験に取り組んでいました。日本化薬グループでは、未来を担う子どもたちに化学の面白さを少しでも理解していただけるよう、次世代育成の貢献に積極的に取り組んでまいります。

*「夏休み子ども化学実験ショー」は、化学の面白さや不思議さ、化学の社会への貢献などを広く一般の方々に知ってもらおう目的で、「夢・化学-21」委員会主催のイベントです。



2年に一度の交流の場 福山工場

福山工場（日本化薬福山）では隔年の4月29日に従業員、家族、OB、協力業者、地域の方々が楽しめる祭としてシャイニング祭を行っています。2014年4月29日（火）に第7回シャイニング祭を開催し、1,909名もの入場者がありました。

朝10時から始まった祭はステージ上では、よしもと広島の若手芸人による漫才、烈車戦隊トッキュウジャーショー、和太鼓グループ「花鼓」による演奏、福山市立大学ダンスサークルによる「FCU48ショー」、びんご大道芸研究会の「橋田順子歌謡ショー」と行われました。

模擬店では大人気のお土産物で定番のやきそばなど15店の模擬店が出店し、来場者に喜んでいただきました。ちびっこ広場ではふわふわ、アニマルサイクル、人形すくいに親子連れが一日中途切れることなく訪れ、楽しんでいました。今回初の催し「こども科学実験ショー 万華鏡を作ろう！」は受付開始早々に予約が満杯となるほど大盛況でした。

また、従業員から持ち寄った品で行ったバザーの売り上げ金は社会福祉協議会に寄贈しました。お祭り最大の盛り上りをみせた、お楽しみ抽選会では1等の旅行券をなんとチビッコがGET！次回も、従業員一丸となって皆様に、より楽しんでいただける祭にしていきたいと思っています。



日本化薬の締結している主な地域との協定

事業場	協定名	協定先
福山工場	公害防止に関する協定	広島県、福山市
厚狭工場	水質汚濁防止に関する協定	山口県漁業協同組合
	環境保全に関する協定	山陽小野田市
東京工場	緑の協定	足立区
	着色排水問題協議会設置の合意書	東京都下水道局第二管理事務所
	震災時における災害時相互応援に関する協定	足立区新田町内会、新田一丁目団地自治会
	市民用小型ポンプ格納庫設置場所	千住消防署
東京事業所	消防関連施設提供 1. 消防水利の提供 2. 渡し舟の災害救助時の出勤 3. 消防団協力事業所 4. 高所見張所としての屋上部分の使用協力	東京消防庁赤羽消防署
高崎工場	自衛消防隊の消火協力に関する協定書	高崎市等広域消防局
姫路工場	排水の管理に関する覚書	姫路市
鹿島工場	公害防止に関する協定	茨城県、鹿嶋市、神栖市



■ 日本化薬の事例

事業場	分類	内容
本社	教育	子ども化学実験ショーへ参加
		都内中学生勉強会受入れ
	本社見学会	従業員ご家族会社見学会
	啓発活動	ピンクリボン活動
	支援	アグリフューチャージャパン(農業経営者育成)への支援
	寄付	全国経済同友会 IPPO IPPO NIPPON : 復興支援に向けた寄付第8期
		財)日本科学技術振興財団 : 科学技術館開館50周年・日本科学技術財団設立55周年事業
		独)日本学術振興会 : 「ノーベル・プライズ・ダイアログ・東京2015」・「国際生物学オリンピック事業」
		財)ボーイスカウト日本連盟 : 第23回世界スカウトジャンボリー
		東京都共同募金 : 平成26年度赤い羽根共同募金
		山口大学 : 山口大学創基200周年記念募金
		日本赤十字社 : 平成26年度日本赤十字社活動資金
		結核予防会 : 複十字シール募金
		世界結晶年実行委員会 : 世界結晶年記念講演会募金
社)医療安全全国共同行動 : 医療安全全国共同行動		
日本化薬と医療機関等との関係の透明性に関する指針 		
日本化薬と患者団体との関係の透明性に関する指針		
福山工場 ((株)日本化薬福山)	祭り	シャイニング福山祭開催
		福山バラ祭り・福山・曙・新涯・箕島各学区夏祭り協賛
		曙・新涯・箕島各学区文化祭協賛
		福山市ふれあい福祉祭協賛
	啓発活動	ピンクリボン活動

	大会	テニス大会開催	
	施設開放	サッカー場・野球場・テニスコート等	
	清掃	工場周辺の清掃活動実施	
厚狭工場	祭り	わっしょい！カヤク祭り開催 (厚和産業、化薬アクゾ(株)、カヤク・ジャパン(株)の共催)	
	啓発活動	ピンクリボン活動	
	大会	市スポーツ少年団バレーボール大会主催	
	懇談会	地区懇談会開催(川東工場周辺自治会を対象に、化薬アクゾ(株)と合同)	
	施設開放	体育館	
	清掃	厚狭川沿線道路ゴミ拾い実施(労組厚狭支部との合同)	
東京工場 (株)日本化薬東京)	祭り	さつき祭り開催 餅つき大会開催	
	公開講座	小学生へ公開講座(染料・染色の実技)	
	工場見学	工場見学会開催	
	啓発活動	ピンクリボン活動	
	施設開放	駐車場開放(地域野球リーグ時期)	
	清掃	工場内および周辺の一斉清掃実施	
	東京事業所	教育	夏休み公開講座開催(小学生対象)
祭り		春祭り開催 熊野神社例大祭参加 餅つき大会開催	
懇談会		志茂3、4丁目自治会役員対象説明会開催	
施設開放		赤羽消防署関係練習場所提供	
交通安全		全国交通安全運動期間に合わせ北本通りでの交通安全指導(東京事業区交通安全推進委員)	
寄付		昼食に募金メニューを設定(料金の一部を寄付) 東日本復興支援 ペットボトルで世界の子供にワクチンを	
清掃		東京事業所周辺清掃活動実施 クリーンアップキャンペーン実施(赤羽駅～荒川)	
高崎工場		祭り	ふれあい祭り開催 岩鼻子育観世音大祭参加 納涼盆踊り開催(岩鼻町との共催)
		イベント	岩鼻保育所園児とのさつま芋種芋植え・芋ほり
		工場見学	地域の小学生・中学生・高校生の実習、工場見学会
	懇談会	地域役員との懇談会	
	施設開放 (岩鼻町限定)	施設解放(野球場、体育館、テニスコート、天神社前広場)	
	寄付	高崎まつり(花火協賛金) 岩鼻子育観世音大祭(花火協賛金)	
	姫路工場	祭り	納涼花火大会(雨天中止)

	施設開放	駐車場開放(地域、近隣の小学校・中学校の運動会開催時)
	清掃	工場周辺の清掃活動実施
鹿島工場	見学会	従業員ご家族会社見学会
	懇談会	波崎地区行政委員との懇談会開催
	交通安全	波崎地区工業団地内不法駐車パトロール
	清掃	アグロ研究所合同清掃活動実施
		波崎地区工業団地内一斉清掃参加

■ グループ会社の事例

事業場	分類	内容
(株)ボラテクノ	教育	科学技術館へ偏光板材料の提供
	寄付	パソコン廃棄の際、障害者施設の利用
	清掃	工場周辺の清掃活動実施
モクステック,Inc	教育	小学校(Foothill Elementary)へ理科の教育
		First Lego League (Utha Univ.主催)参加支援
	支援	ホームレス支援プログラム (Community Action Services and Food Bank)への参加
	寄付	Mountain View High Schoolの課外プログラム支援
		Lone Peak High Schoolの課外プログラム(LaCrosse)支援
		Foothill Elementaryの課外プログラム(Fun Run)支援
Timpanogos Story Telling Festival 支援		
Lehi Recreation CenterのSlim Townプログラム支援		
無錫宝来光学科技有 限公司	寄付	政府主催生活困窮者義援金
デジマ テック B.V.	大会参加	地域マラソン大会への従業員の参加を支援
	寄付	年始の挨拶状に寄附金付(UNICEF)ハガキを使用
化薬化工(無錫)有 限公司	寄付	政府主催生活困窮者義援金
マイクロケム Corp.	寄贈	Toys for Tots(子供達へ玩具寄贈)
	寄付	飢餓者救済のための寄付
無錫先進化薬化工有 限公司	寄付	政府主催生活困窮者義援金
上海化耀国際貿易有 限公司	ボランティア	領事館後援：「上海桜祭り」でのボランティア参加
		領事館主催：日本文化講座「絵本の力」でのボランティア参加
日本化薬フードテク ノ(株)	祭り	高崎工場ふれあい祭り共催
		岩鼻子育観世音大祭参加および協賛
		納涼盆踊り開催(岩鼻町との共催)協賛
日本化薬メディカル ケア(株)	地域住民	認知症の発見・認知症の病態
	地域住民・介 護事業者	介護保険の普及(神楽坂カフェ)
(株)ナック	交通安全	交通安全週間中の北本通りでの交通指導

	清掃	東京事業所、日化東京周囲の清掃実施
台湾日化股份有限公司	勉強会	日本工商会例会医薬品部会参加
	講演会・イベント	日本工商会例会、各種行事参加
	委員会活動	日本工商会知的財産委員会参加
インデットセーフティシステムズ a.s.	従業員・家族	ファミリーイベント
	寄付	障がい者児童向け幼稚園・小学校への寄付
		障がい者支援団体への寄付
		障がい者雇用施設への寄付
		児童養護施設への寄付
		青少年更正施設(アルコール中毒など)
		介護老人施設への寄付
	寄贈	病院へのベッド寄贈
		空手・合気道スクールへ畳を寄贈
	スポンサー	空手大会スポンサー
		自転車安全教室スポンサー
乳がん支援団体のスポンサー		
化薬(湖州)安全器材有限公司	寄付	扇風機を老人ホームへ寄贈
	見学会	従業員家族工場見学会
カヤク セーフティシステムズ デメキシコ S.A. de C.V.	従業員・家族	ファミリーデー
		スクールサポート
	寄付	セルバンティーノ国際音楽祭寄付
	寄贈	台所用品寄贈
クリスマス寄贈(衣類、毛布、おもちゃ等)		
カヤク セーフティシステム マレーシア Sdn.Bhd.	寄贈	孤児院への洗濯機寄贈
(株)沖浦ゴルフセンター	イベント	春、秋沖浦ゴルフ大会
		沖浦レディースゴルフ大会
	ボランティア	福祉社会法人、ジョイジョイワークへ、リサイクル段ボール無償提供
	協賛	ミズノオープンゴルフ
厚和産業(株)	祭り	わっしょい！カヤク祭り(厚狭工場と共催)
群南産業(株)	祭り	ふれあい祭り(高崎工場に協賛)
	寄付	岩鼻子育観世音大祭(花火協賛金)
	イベント	岩鼻保育所園児とのさつま芋種芋植え・芋ほり(高崎工場と共同)
化薬アクゾ(株)	懇談会	地区懇談会開催(厚狭工場と合同)
	祭り	わっしょい！カヤク祭り開催(NK厚狭工場と協賛)
	寄贈	厚陽小学校へ寄贈品
カヤク・ジャパン(株)	教育	大学や徳山高専等への講師派遣
		火薬類保安協会登録講師派遣

	南方、延岡南中学校への講師派遣出前授業
祭り	北電納涼祭(北海道電力等と共催)
	砂川神社祭(手伝い)
	わっしょい！カヤク祭り開催(NK厚狭工場と協賛)
大会	場内駅伝大会(近隣スポーツ少年団受入れ、NK厚狭工場と共同)
献血	献血車受入れ(NK厚狭工場と共同)
施設開放	場内桜並木解放
工場見学	高専、官公庁、教師団体(研修)、地元サークル、グループ会社からの依頼等による工場見学
清掃	厚狭川沿線道路ゴミ拾い実施(労組厚狭支部との合同)
	東海工場、長浜海岸、浜川周辺地域清掃

従業員への取り組み

企業活動の主体は“人”。日本化薬グループは、従業員が安心して働ける環境の中で持てる能力を発揮し、仕事を通じて社会に貢献することで働きがいを感じることが大切だと考えています。時代の変化を見据えながら社内さまざまな仕組みや制度の充実を図っています。

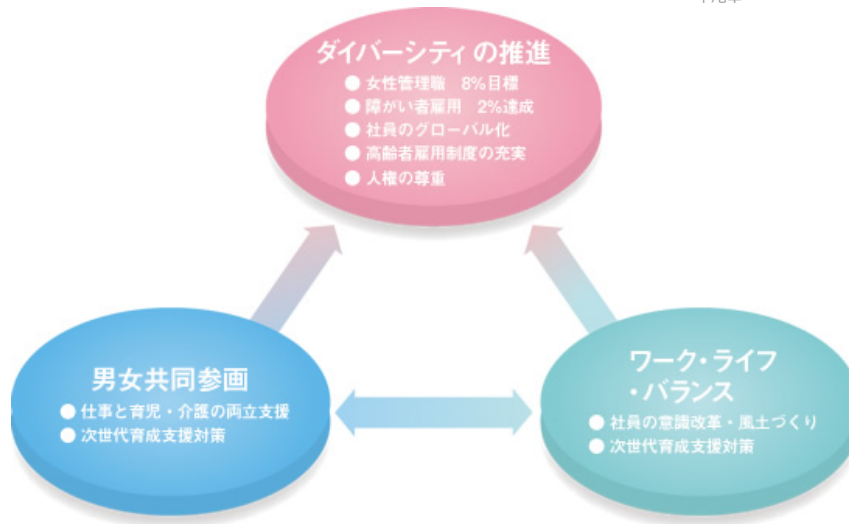
グループ管理本部長メッセージ

当社はKAYAKU spirit の実現を目指し、その行動主体である社員全員が自信と誇りを持ってそれぞれの役割と責任を果たしていけるよう、さまざまな制度の改革に努めてきました。年齢や性別、学歴にこだわらない職務配置と処遇を可能にした「ポジションクラス制度（職務等級制度）」は導入後すでに16年目を迎えています。また性別に関係なく自発的にチャレンジできる管理職層への登用システムにより、女性の昇格者も年々増加しています。さらに導入時から継続就業を希望する定年到達者のほぼ100%を再雇用してきた「シニアパートナー制度」や養護学校とタイアップして進めている障害者雇用など、ダイバーシティの推進にも積極的に取り組んでいます。一方、事業のグローバル化はますます加速されており、それに伴って駐在員の赴任前・後教育の実施はもちろんのこと、現地スタッフの計画的な研修も進めています。

今後も環境の変化に柔軟な対応ができるよう、これまでの常識や慣習にとらわれることなく、新たな発想で体制の整備に取り組んでいきます。



グループ管理 本部長
平尾 幸



ダイバーシティの推進

日本化薬グループは、ダイバーシティ（＝多様な人材）を尊重し、社員それぞれの能力を最大限に発揮し、やりがいや充実感を感じながら生き生きと働くことにより、競争力を高めていく経営を考えています。

その達成においては、職場における女性の能力発揮がひとつの指標となります。そのためには、「男女共同参画」と「ワーク・ライフ・バランス」の推進が不可欠であり、これらの結果として、女性のみならず、多様な人材がそれぞれの能力を最大限に発揮できる「ダイバーシティ」の推進が達成できると考えます。すなわちこのサイクルを回すことによって、競争力を高めていく「いい会社・強い会社」を実現していきます。

女性の活躍

女性の管理職登用は、あくまで「ダイバーシティ」の推進に向けた取り組みの結果であると考えています。管理職に占める女性の割合は2015年3月末時点では、4.7%（前年4.2%）にまで向上してきました。今後も継続的・発展的に女性の活躍を推進していきます。

障がい者雇用

日本化薬では多様性重視の観点から障がい者を有する方の雇用にも取り組んでおり、2015年3月末時点で、障がいを有する方50名を雇用（障がい者雇用率2.0%）して



います。さらにスピードを上げた対応が社会的にも求められており、今後は知的障がい者の継続的採用にも取り組みなど、より一層取り組みを強化していきます。

女性MRの活躍

当社は、1969年から長年にわたり抗がん薬を手がけてきています。現在では、日本で一番多くの抗がん薬を扱い、医療機関に安全性や有効性の情報を提供していますが、その役目を担っているのが、MR※です。MRは「人の命に関わる製品をお届けする」という社会的使命感と、しっかりとした医学・薬学・製品知識、この2つを併せ持つ人材であることが重要ですが、当社MRの中でもより専門性を高めた「がん専門MR」に女性が認定されるなど、今まで以上に女性が活躍できる職種だと考えています。私は医薬研修室長として、日々MRのレベルアップを図り、医療関係者のよきパートナーを育成するべく、努力しています。もちろん、研修では男性女性の区別なく指導していますが、これは女性にも「得意先から信頼されるMRとしての活躍のみならず、将来のリーダーとしても育てほしい」との切なる願いからです。「女性が働きやすい環境の実現、女性の活躍」はダイバーシティの実現につながり、組織の能力を最大限発揮できると考えています。



医薬事業本部 営業本部 医薬研修室長
青野雅子

※【MR】 Medical Representative（医薬情報担当者）

グローバルな人材の活躍

日本化薬のチェコにある子会社のISSに勤めていた10数年を振り返ってみると、現地社会の発展への貢献を考慮しながら、出資先の各国の文化、風土、人権に対する忠実なリスペクトを戦略判断や日常ルーチンに自然に入れこみ、日本化薬のCSR経営が実践されていることを実感できました。

本社の勤務になってから、ダイバーシティ、オープンマインド性を積極的に推進している職場で仕事ができ、非常に喜ばしく思いました。仕事のやりやすい環境がとても大事ですが、安心して会社のために力を発揮するには、外国におかれている家族へのサポートが不可欠です。サポートとは、日本の社会、文化にできるだけ浸透し違和感なく喜びが多い生活を送ることができるための条件をつくりあげることだと思います。

これから会社が発展していく中で、本社や各事業所での外国人採用や研修生受け入れが多くなることには間違いありません。異なる国の人たちが同じ職場で同じ目的に向かい毎日交流すれば、お互いに得るものは多く、失うものは何もないと確信しています。日本化薬の社名に発祥地の日本という字が入っていますが、ますます世界社会の一員としての存在感を高めているNK Groupで働けることは、とても幸せです。



セイフティシステムズ事業本部 企画部
ヤロシヤク パベル

男女共同参画のための制度の充実

男女共同参画のために、社内制度の拡充並びに制度活用の促進に取り組んでいます。次世代育成支援対策では、従来より育児休職制度をはじめ、法を上回る内容の諸制度を導入し、取り組んできました。育児休職の取得実績は、女性社員ですでに取得率（＝育児休職を取得した女性社員の人数／出産した女性社員の人数×100）は100%以上ですが、男性の育児休職者も増加し、2014年度の取得者は3名でした。今後は、さらに男性の育児参加を後押しする職場風土作りに取り組みます。

「特別有給休暇制度」の充実

2年間、取得をしなければ有効期限が切れる年次有給休暇を積み立て、特定の理由があれば使えるようにする「特別有給休暇制度」など、従業員のワーク・ライフ・バランスのための支援をしています。取得にあたり煩雑な手続きが必要なものではなく、「私傷病であれば医師の診断書や、用途によって、その事実を証明できるものがあれば申請できる」など、利用しやすい制度としています。また、一度取得した場合でも、再び限度日数まで積み立てることができるなど、従業員の利用しやすさを第一に考えています。

●特別有給休暇制度

用途	充当日数
私傷病のための連続4日以上の療養 またはリハビリテーション、アフターケア のための通院(医師の診断書の期間内)	最大 60日
2等親以内の親族、おじ、おばの介護	45日
研修やボランティア活動に参加	30日
日本化薬カフェテリアプランの アクティブポイント使用に伴う休暇	5日
未就学児童の検診、予防接種のため 休暇を必要とする場合	5日
不妊治療のために必要とする場合	60日
育児休職に充当する場合	10日
子ども看護休暇への充当	10日

ワーク・ライフ・バランス

労働時間管理

日本化薬グループは、コンプライアンスやメンタルヘルスの観点から、労働時間の適正な把握、状況に応じた対応を行い、労使協力して労働時間管理の徹底に取り組んでいます。さらに、ワーク・ライフ・バランスの充実という観点から、従業員の所定外労働の削減や、有給休暇の取得

率向上を目指しています。

そのためには、業務生産性の向上と付加価値創造に向けた社員の時間管理に対する意識改革（職場風土）が重要です。

日本化薬の次世代育成支援対策

従業員の家族が従業員の働いているところを実際に見学できる「お子様のための本社会社員見学会」を実施しました。

また、東京事業区、鹿島工場、厚狭工場、カヤク・ジャパン（株）厚狭工場、化薬（湖州）安全器材有限公司においても会社見学会を開催しました。



化薬（湖州）安全器材 従業員の家族会社見学会の実施

化薬（湖州）安全器材（KSH）では、2015年3月、社員の家族を対象とした職場環境・仕事の内容・製品などをより身近に感じ、理解を深めていただく目的で、工場見学会を実施しました。見学会には、16家族27名の方が参加し、インフレーター・MGGの組立工室、製品・部品倉庫、研究開発棟、事務棟などの各職場を見学しました。参加者からは、異口同音に「とても環境がよい。工場や事務所が非常にきれい。」という感想をいただきました。



KSHは、和平鎮回車嶺村の茶畑に囲まれた山あいであり、幹線道路からも離れています。湖州市、長興県の市街地からは30km、和平鎮の市街地からも6kmほど距離があるため、ほとんどの人が、工場を目にする機会はないと思われ、ご家族の方が製品を直接目にもすることもありません。

中国では家族を大切にし、子育て、家事などをお互いに助け合うよい伝統があります。今後も毎年家族見学会を行い、多くの家族の皆さんにKSHを知っていただき、社員の皆さんの仕事を理解していただく機会を継続していきます。

次世代育成支援対策推進法の一般事業主行動計画

2015年3月9日付で次世代育成支援対策行動計画（2015年4月1日～2018年3月31日）を策定し、2015年3月27日に東京労働局に策定届を提出しました。

▶ [第3回行動計画と達成状況（2012年4月1日～2015年3月31日）](#) 

▶ [第1回行動計画（2015年4月1日～2018年3月31日）](#) 



くるみんマーク

研修プログラム

職種別、階層別、従業員に応じたさまざまな研修プログラムが用意されており、多くの研修プログラムを通じて、次世代を担うための優れた人材の育成を図っています。

必修プログラム

新入社員、入社1年後、3年後、中堅社員に向けて、職務能力に応じた職種別・階層別のプログラムがあり、人材を計画的に育成しています。

自主選択プログラム

多彩な自主選択プログラムが整備され、個々の従業員の特性や職種に応じた、職務遂行のための問題解決能力の向上や自己研鑽を支援しています。

選抜プログラム

リーダー・管理者の育成のため、上司の推薦により受講する選抜プログラムを準備しています。



研修プログラム

日本化薬シニアパートナー制度

2006年4月より、改正高齢者雇用安定法に対応し、定年到達者の再雇用制度として「日本化薬シニアパートナー制度」をスタートしました。この制度は心身ともに健康で、働く意欲があり、担当職務の役割と責任を全うできる人を対象に、これまで培ったキャリアやノウハウを十分発揮していただき、定年到達後も活躍していただく制度です。2014年度では、再雇用を希望される方のほぼ100%がこの制度を利用して、最長65歳まで働くことが可能です。

全社研究発表大会

日本化薬は、研究開発本部の研究員が一堂に会する「全社研究発表大会」を開催しています。年々内容の充実が図られ、外部講師の講演会に始まり、ポスター発表、口頭発表、事業や技術開発に貢献のあった特許出願の表彰、懇親会などを行っています。日本化薬には長年培われた多くの優れた技術・ノウハウがあり、研究員の相互交流の場を設けることで、異なった角度から自分の仕事を外観したり、アドバイスを貰うことで、課題の発見や解決のヒントを得ることが期待されます。

毎年、研究所から選ばれた実行委員が統一コンセプトを考え、それに沿ったポスターをグループ・チーム単位で作成し発表します。展示形式を工夫した理解しやすいポスターが人気を博し、色々な観点から、熱心に討議が行われます。特に若手研究員に関しては、組織を超えた人脈づくりの場として活用されるだけでなく、社長をはじめ多くの幹部メンバーと直接議論し、自己PRすることができる場でもあります。仕事の効率化だけでなく、日本化薬の将来を担う人材育成やイノベーションの創出につなげたいと考えています。



発明に関する表彰制度

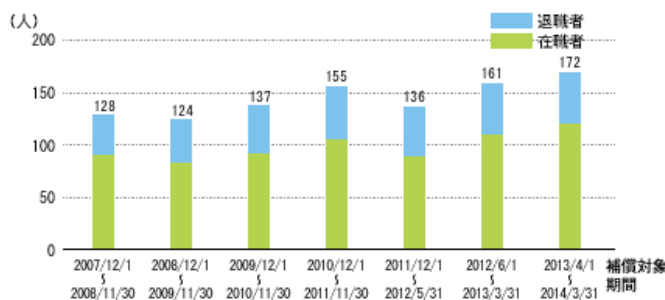
日本化薬では、従業員の行った発明等について、いくつかの制度を設け、補償や表彰を行っています。この取り組みは、従業員への補償・表彰に留まらず、発明奨励による有用な製品の創出を通して社会貢献に寄与しています。以下は毎年、実施されている表彰です。

1. 実績補償制度

売上に貢献した特許等の発明者に対し、実績補償を行っています。この制度は、1963年に制定された発明等取扱規程に則って実施されています。なお、この発明等取扱規程は、特許法の規定を受けて制定されたものであり、特許法の改正等があれば逐次改正を行っています。

直近の補償対象となった人数の推移は以下です。本制度では、退職者の方も補償の対象となり、例年40～50名程度の退職者の方が補償対象となっています。

● 実績補償発明者数の推移



2. 早期実績貢献

登録される前の特許であっても、すでに業績に貢献しているものに対しては補償を行っています。この制度は、2005年に制定されたもので、比較的ライフサイクルの短い製品に関する発明も適正に補償されることを目的としています。上記の実績補償制度を補完する制度で、登録前の特許については「売上に基づく補償を行う」という点では、社会的にみても進んだ制度であるといえます。2011年度は72名、2012年度は58名、2013年度は51名が対象となりました。

3. 優秀技術等の社内表彰

1年間で技術的工夫度合いが高いと評価できる出願を表彰しています。直近では、2011年度に1件、2012年度に1件、2013年度に1件が対象として表彰されました。なお、受賞者は受賞講演を行います。またその他にも、優秀職場、業績期待等の表彰を毎年行っています。

■ 環境責任を果たす CSR 活動

日本化薬グループは「環境・安全・品質」に関する課題をあらゆる経営課題に優先しグループ全体で取り組んでいます。

環境安全衛生品質マネジメントシステム

環境安全、安全衛生の確保および品質保証の維持・向上に努めるため、組織的な活動を行っています。

安全衛生および品質保証に対する取り組み

さまざまな安全審査や品質診断を実施し、事故や労働災害、環境事故の未然防止に努めています。

環境負荷低減の取り組み

2020年までの中期環境目標達成に向けた各種施策を通じて、環境負荷の低減に取り組んでいます。

廃棄物処理施設の維持管理状況

日本化薬グループの産業廃棄物処理施設の維持管理に関する各種情報を公開しています。

環境安全衛生品質マネジメントシステム

日本化薬グループは、「環境・安全・品質」に関する課題をあらゆる経営課題に優先し、グループ全体で取り組んでいます。

環境と安全と品質に関する私たちの宣言

日本化薬グループは、CSR理念とレスポンシブル・ケア精神※1のもと、環境保全、安全衛生の確保および品質保証の維持・向上に努めるため、「環境と安全と品質に関する私たちの宣言」を制定し、組織的な活動を行っています。

環境と安全と品質に関する私たちの宣言

平成7年11月7日 制定
平成22年9月1日 改訂

私たちは、生命と健康を守り、豊かな暮らしを支える製品と技術で人類に貢献しつづけることを目指し、努力を重ねています。

私たちの活動は、人々の健康や安全、或いは財産をおびやかしたり、環境を破壊することがあってはなりません。

私たちは、「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」をKAYAKU spiritとして日本化薬グループで取り組んでおり、次の基本方針によって行動します。

基本方針

1. 私たちは、製品の研究・開発から生産・販売を経て廃棄に至るまでのライフサイクル全体にわたり、環境・健康・安全に与える影響を評価し、十分な配慮を行います。
2. 私たちは、品質に責任を持ち、お客様が満足される製品の開発と改善に努めます。
3. 私たちは、環境保全・安全衛生・製品品質に関する意識を高め、無公害・無事故・無災害および製品安全の達成に努めます。
4. 私たちは、製品の安全な使用と取り扱いについての必要な情報を、お客様に積極的に提供します。
5. 私たちは、環境保全に寄与するため、省資源・省エネルギー・地球温暖化対策をなお一層推進します。
6. 私たちは、環境保全に対しても積極的に技術の開発を行い、その応用に努めます。
7. 私たちは、製品や操業に関して、市民の方々や行政当局の正しい理解が得られるようコミュニケーションを深めることに努めます。

平成27年6月25日
日本化薬株式会社 代表取締役社長

鈴木政信

※1【レスポンシブル・ケア（Responsible Care）】化学物質を製造または扱う企業が化学物質の開発、生産、販売、消費から廃棄に至るまでのすべてのプロセスにおいて、自ら積極的に「環境」「安全」「健康」面に配慮した対策を行う活動。1985年にカナダで誕生した後、世界に拡がり現在では50カ国以上で実施されています。

生産技術本部長メッセージ

日本化薬グループは化学技術を基盤として発展し、いまや多種多様な製品の開発・製造を行っています。市場の要求を満たすため、これまで長年にわたって培った技術や最新の知見を駆使して高品質な製品を安定供給するべく日々取り組んできました。

安全操業は、個々の従事者の自覚とそれを支えるシステムの充実が重要との認識に立ち、製造従事者の世代交代および製造所のグローバル展開に際する安全操業態勢の確立のため、教育やフォローアップに従来以上に力を入れています。

CO2排出削減、リサイクル率の向上、廃棄物低減などの環境対策については、規制への対応はもとより、将来の事業継続性を維持するためにも必要な地球環境の保全を目指し、製造工程や生産規模に適した技術的なベストミックスを確立すべく取り組んでいます。

今後ますますのステークホルダーの満足を得るため、品質の維持向上とともにレスポンシブル・ケア活動を続けてまいります。



生産技術本部長
大抜隆雄

日本化薬グループの環境安全衛生

グループ各社が、「安全をすべてに優先させる」取り組みを共通で進め、日本国内の環境安全関連の法令遵守、環境・安全の事故災害未然防止だけでなく、海外現地の法令対応、グループ全体の環境・安全事故の未然防止を図ること、また、KAYAKU spirit の実現に向け、「環境と安全と品質に関する私たちの宣言」に沿って日本化薬グループ会社全員で活動をともにするため、2014年度に初めて日本化薬グループの環境安全衛生方針を掲げ取り組みました。

2015年度はこの主旨を継続し、さらに方針名称も含めてレスポンシブル・ケアの精神を反映させた次の方針をグループ全体で確認しました。

日本化薬グループ 2015年度レスポンシブル・ケア (環境安全衛生) 方針

レスポンシブル・ケア精神及び日本化薬グループの「環境と安全と品質に関する私たちの宣言」に沿って日本化薬グループ全員で取り組む中で、「安全をすべてに優先させる」ことを基本に活動を行う。

①「事故災害ゼロ」へ向けた取り組みの推進

リスクアセスメント、KYT・KYK(危険予知訓練・活動)等の他、各国、各社の工夫を凝らした安全衛生活動を進め、事故災害の未然防止を図る

②地球温暖化防止と環境負荷低減に向けた取り組みの推進

各国、各社にあった目標を掲げ、環境にやさしい会社を目指す

③化学物質管理の充実

SDSの活用、GHS対応等により化学物質の危険有害性を正しく把握し、適正な管理を推進する

環境・安全・品質に対する取り組み

日本化薬グループは、環境安全衛生の強化として、事故災害の未然防止対応、環境目標の達成、自然災害の事前対応、廃水処理技術の開発と向上推進、省エネルギー活動、健康づくりなどに取り組みました。特に、ここ数年化学企業の大きな事故災害が続き、日本化学工業協会で作成した「保安事故防止ガイドライン」を活用し潜在リスクの洗い出しによる事故災害の未然防止に取り組みました。

2015年度は、前年度に引き続きグループ環境安全衛生の取り組み推進、安全教育体系の整備、全社統一の安全教育の実施に取り組みます。また、非定常作業を含む潜在リスクの徹底的洗い出しによる事故災害の未然防止に継続的に取り組み、日本化薬グループの環境安全衛生のさらなる向上を進めます。

品質では、品質管理技術力の向上や顧客苦情および品質工程異常の低減に取り組みました。

品質に関する教育としては、統計解析手法の実践的な研修"Field Data 解析～おもしろ体得塾～"の実施や外部講習への派遣、「内部監査員教育」の工場出張講習等を実施しています。この他に「品質改善事例集」を発行し、品質改善手法の普及を進めました。

顧客苦情および品質工程異常については再発防止策の強化のために"なぜなぜ分析"の実施を進めてきました。2014年度は"なぜなぜ分析推進チーム"を組織し日本化薬版「なぜなぜ分析マニュアル」を作成し、これをもとに職場で"なぜなぜ分析"の実施を進めました。また、事業場で抱えている課題を把握して、改善を進めるための活動も進めました。



5S (整理・整頓・清掃・清潔・躰) 教育研修

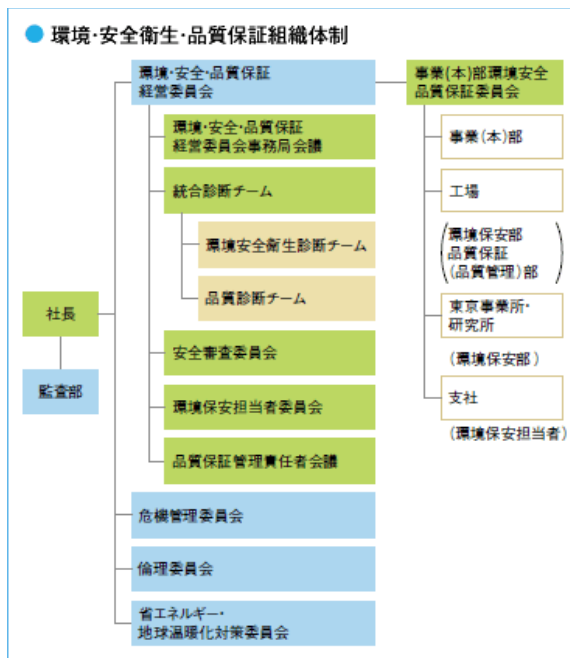


品質に関する研修

全社における環境安全衛生・品質管理体制

日本化薬グループでは、社長を委員長とする環境・安全・品質保証経営委員会を中心とした管理体制により、環境安全衛生の確保、品質保証の維持向上に努めており、組織的な活動として国内事業場および海外5工場の中央環境安全衛生診断・中央品質診断などを行っています。

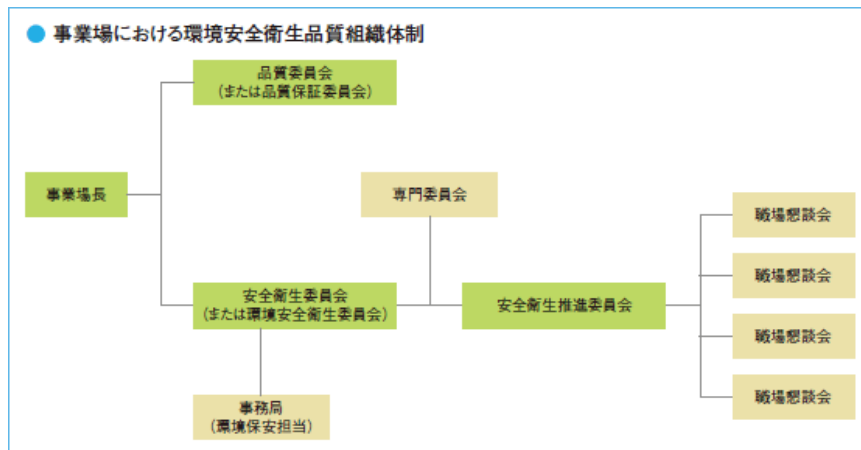
▶ [環境・安全衛生・品質保証組織体制](#) 概要 



事業場における管理体制

各事業場では、事業場長を委員長とする安全衛生委員会または環境安全衛生委員会を組織しています。また安全衛生委員会または環境安全衛生委員会の下部組織として、事業場の各職場の代表者をメンバーとした安全衛生推進委員会が組織されています。安全衛生委員会または環境安全衛生委員会で討議された事項は、安全衛生推進委員会を通して各職場の職場懇談会で全従業員に周知されます。また逆に、職場懇談会、安全衛生推進委員会で議論された内容が安全衛生委員会あるいは環境安全衛生委員会にフィードバックされる仕組みもできあがっています。

また各事業場では、品質保証（管理）部が主導して品質（保証）委員会を定期的開催し、各事業場で取り扱う原材料や製造された製品の顧客苦情・品質工程異常の状況確認と、その撲滅に向けて討議を行っています。新製品、改良品、既存品の品質上の課題について討議を行い、より一層の品質向上に努めています。



品質保証システム・環境管理システムの認証取得状況および GMP の認可状況

日本化薬グループでは、優れた品質の製品・サービスを環境に配慮しながら開発・提供し、お客様に信頼され満足いただくために、環境管理の国際規格であるISO14001および品質保証の国際規格であるISO9001の認証取得継続を進めます。

環境管理マネジメントシステムISO14001については1998年から認証取得を開始し、日本化薬6工場で認証を取得後、海外を含むグループ会社も認証取得を進めています。

また品質マネジメントシステムISO9001の認証取得は1995年から工場を中心に開始し、その後は事業部、研究開発部門、海外を含むグループ会社で取得を進めています。

また、自動車関連の海外グループ会社においては、ISO9001の要求事項に自動車業界共通の要求事項を追加したISO/TS16949の取得も進んでいます。高崎工場では、「医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令」（GMP省令）による製造業許可を取得するとともに、アメリカ、ヨーロッパ（EU）から認証を受けています。

● 品質保証マネジメントシステム・環境管理
マネジメントシステム認証取得事業場一覧

事業場名	● ISO9001 ■ ISO/TS16949 ※2	ISO14001
	福山工場	● 1995年 6月
厚狹工場	● 1995年 1月	1998年 9月
東京工場	● 1995年 6月	1998年 12月
高崎工場	● 2003年 7月	2000年 1月
姫路工場	● 2007年 9月	2001年 1月
鹿島工場	● 1995年 12月	1999年 3月
機能化学品事業本部	● 2001年 1月	—
医療事業本部	● 2003年 9月	—
セイフティシステムズ事業本部	● 2007年 9月	—
アグロ事業部	● 2003年 9月	—
(株)ボラテクノ	● 1999年 1月	2002年 8月
日本化薬フードテクノ(株)	● 2003年 11月	—
化薬化工(無錫)有限公司	● 2005年 3月	2006年 8月
マイクロケム CORP.	● 2002年 4月	—
無錫先進化化薬工有限公司	● 2007年 4月	2007年 7月
招遠先進化工有限公司	● 2005年 3月	—
インデット セーフティシステムズ a. s.	■ 2002年 3月	2002年 12月
化薬(湖州)安全器材有限公司	■ 2014年 5月	—
カヤク・セイフティシステムズ・ デ・メキシコ,S.A. de C.V.	● 2010年 9月	—
モクステック.Inc.	● 2012年 7月	—

● GMP※3の
認可状況

事業場名	主な認可国
高崎工場	日本、アメリカ、ヨーロッパ、カナダ、ブラジル

※2 【ISO/TS16949】国際自動車特別委員会メンバーにより全世界の自動車ユーザーに質の高い製品を提供するために共同開発された世界規格。

※3 【GMP】1980年に厚生省令として公布され、安心して使うことができる品質の良い医薬品、医療機器などを供給するために、製造時の管理・順守事項を定めたもの。

化薬（湖州）安全器材有限公司
自動車業界向け品質マネジメント規格
「ISO9001-TS16949」認証を取得しました

化薬（湖州）安全器材有限公司（KSH）は、2006年に設立した自動車安全部品を製造している中国にある日本化薬グループの会社です。

KSHでは、人の命を預かる部品を製造しているという認識のもと品質をさらに安定させ、顧客の要求事項を満たすため2014年5月に「TS16949」認証を取得しました。TS16949とは、ISO9001中の自動車部品のグローバル調達基準を満たす自動車業界向けの品質マネジメントシステム規格です。

KSHでは、2011年からシステムについての社内勉強会（全従業員対象）を始めました。2年間の準備期間を経て、2013年5月から審査機関による教育を開始し、32人の内部審査員を育成しました。そして、2013年12月の第1回目監査、2014年3月の最終監査を経て、2014年5月無事認証取得に至りました。監査の中では、指摘事項・注意事項があり、最終監査は3日間にわたる厳しいものでしたが、全社員の「必ずTS認証を取る」という強い決意により、達成できました。

これにより、自動車安全部品製造会社として、世界で競争する基盤づくりができスタート地点に立ちました。今後は、さらに「いい会社、強い会社」を目指し、ISO14001（環境マネジメントシステム）、OHSAS 18001（労働安全衛生マネジメントシステム）の取得を目指します。



ISO9001-TS16949



ISOの監査風景

各環境・安全衛生・品質保証の概要

環境・安全・品質保証経営委員会

社長を委員長とし、役付執行役員、事業本部長および生産技術本部長により構成された全社的な委員会です。環境、安全、衛生、品質保証についての年度方針を策定し、結果を評価して改善を図っています。

環境・安全・品質保証経営委員会事務局会議

環境・安全・品質保証経営委員会の事務局として各事業（本）部の技術部長および本社の間接部門により構成される委員会です。年度方針案および実施状況の審議を行い、環境・安全・品質保証経営委員会に答申する他、環境安全衛生ならびに品質保証に関わる重要事項の検討を行います。

中央統合診断

従来の環境安全衛生診断と品質診断の両方の診断を実施していた事業場、グループ会社を対象に、両診断をまとめた統合診断を実施しています。統合診断チームは生産技術本部長をチーム長とし、環境安全推進部長を副チーム長とする環境安全衛生診断チームと品質保証部長を副チーム長とする品質診断チームで構成されています。またこれまで環境安全衛生診断または品質診断のどちらか一方のみ実施していた事業（本）部、事業場、グループ会社については従来と同じ診断を実施しています。被診断事業（本）部、事業場、グループ会社は、診断での指摘事項に対して改善実施計画を作成して改善を図ります。また診断の結果は環境・安全・品質保証経営委員会に報告されます。

安全審査

新製品の開発および製造、新しい設備の設計および設置、設備の更新、原料の変更、生産委託する際等に実施します。リスクアセスメント等を行い、事故を未然に防止します。

環境保安担当者委員会

環境安全推進部長が召集する各事業場、グループ会社の環境保安部、環境保安担当者をメンバーとした委員会で、環境安全推進活動を実施するための問題点、重要事項を議論します。

品質保証管理責任者会議

品質保証部長が召集する各事業（本）本部、事業場、グループ会社の品質保証（管理）責任者をメンバーとした会議で、品質保証・品質管理活動の実施状況を討議します。

安全衛生および品質保証に対する取り組み

日本化薬グループでは、さまざまな安全衛生および品質保証活動を展開しています。

新規の作業・設備や既存作業・設備の変更時は安全審査を実施し、そのなかでリスクアセスメントや潜在危険性要因を把握することで、事故や労働災害、環境事故の未然防止に努めています。

また、環境安全品質異常などをデータベース化して事業場間の横展開を進めています。さらに、国内各事業場と海外も含む一部のグループ会社には、中央環境安全衛生診断・中央品質診断を実施しています。

安全衛生の取り組みおよび実績

日本化薬グループは、事故および労働災害撲滅に計画的に取り組んでいます。その結果、2014年度の日本化薬各事業場および事業場内グループ会社の災害発生件数は休業災害1件、不休業災害6件、無傷害事故1件となっています。

交通安全活動は、業務上および通勤途上自動車事故件数は49件（事故率12.7%）と2013年度（11.8%）より増加しており、2010年度までと比較して高い状態が続いています。これまで実施している安全運転診断を今後も継続し、警察庁方式運転適正検査を組み合わせ安全運転の強化に努めます。

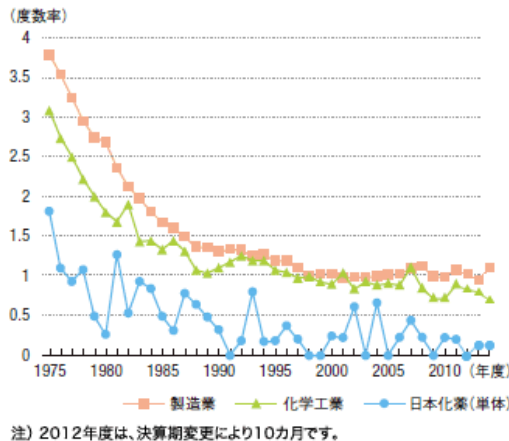
その中で、近道省略行為の撲滅活動として、近道省略行為のチェックリストを配布し、従業員全員が「近道省略行為防止のための安全宣言」を行い、各職場内に安全宣言を掲示するなど安全意識の共有化を図っています。

なお、2014年（暦年）の海外を含めたグループ会社の災害発生件数は、休業災害10件、不休業災害8件、無傷害事故8件でした。

● 2014年度の安全目標および実績

項目	目標	実績
重大事故・災害	ゼロ	ゼロ
環境重大事故	ゼロ	ゼロ
休業災害	ゼロ	1件
不休業災害	労働災害度数率※1以下	1.19
	件数5件以下	6件
業務上および通勤途上自動車事故	4%以下	12.7%
	件数15件以下	49件
無傷害事故	ゼロ	1件

● 労働災害度数率の推移



※1 【労働災害度数率】100万のべ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数。

品質保証機能の向上への取り組み

安定した品質を保証するためには、日常的な品質管理活動を確実に行うとともに、品質管理技術の継続的な向上が必要です。各工場では、管理図等のQC手法の活用、品質パトロール、QYT活動（品質危険予知トレーニング）、変更管理及び変化点管理、各種改善活動等を行っています。また、品質管理技術の向上、普及のために、各種の教育活動を行いました。

工場において不具合事象が発生した場合には、なぜなぜ分析や4M解析による原因の追求を行っていましたが、2014年度は"職場力の強化"を目指して、職場での"なぜなぜ分析"のさらなる実施を進めました。国内6工場からメンバーを集め、なぜなぜ分析推進チームを結成し、当社版なぜなぜ分析マニュアルを作成しました。これをもとに職場でのなぜなぜ分析の実施を進めています。

労働安全衛生・品質保証の取り組み

1. 各事業場での安全衛生および品質保証活動

日本化薬グループ各事業場では、様々な安全衛生および品質保証活動を展開しています。また環境安全品質異常についてデータベース化を進め、事業場間の横展開を進めています。

● 安全活動と品質保証活動

安全活動	品質保証活動
● リスクアセスメント	● 品質リスクアセスメント
● 5S活動※2	● 品質パトロール
● ヒヤリハット活動	● トレンド管理(見える化)
● KYT活動	● 品質トラブル再発防止活動 (なぜなぜ分析等)
● TPM活動※3	● 品質技術教育

※2【5S活動】整理、整頓、清掃、清潔、躰の頭文字からとった活動。

※3【TPM活動】Total Productive Maintenance。装置を正常に維持することによって安全を確保し生産を維持していく活動。

2. リスクアセスメントの実施

新規の作業・設備・既存作業・設備の変更時の安全審査を行っています。さらに、事故や労働災害、環境事故、品質トラブルの未然防止のために、各事業場においてリスクアセスメントに取り組んでいます。また化学反応については、HAZOP※4を中心に危険要因を分析しています。

※4【HAZOP】Hazard and Operability Studyの略。化学プラントの安全性評価手法で、化学反応に伴う潜在的な危険性を網羅的に抽出し、評価することができる。

3. 近道省略行為の撲滅

近年の日本化薬グループで発生している事故の特徴として、近道省略行為によるものが目立ってきています。そこで日本化薬グループでは近道省略行為撲滅のためのチェックリストを配布し、従業員全員が近道省略行為防止のための安全宣言を行い、各職場内に安全宣言を掲示するなど、安全意識の共有化を図っています。

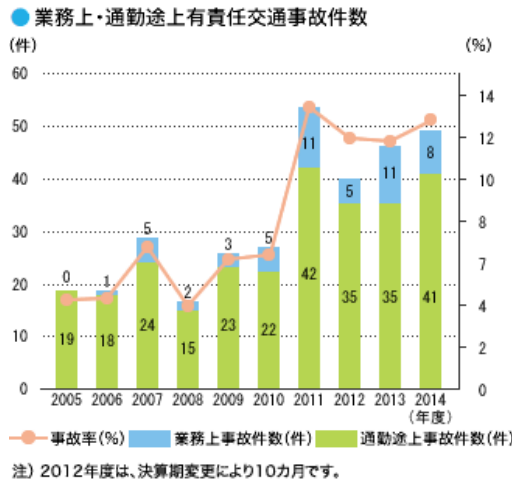
4. 交通安全活動の取り組み

日本化薬グループでは営業活動、通勤等に多くの従業員が自動車を使用しています。自動車使用者に対しカメラ付きセイフティレコーダ※5および新任MRには危険運転を行ったらすぐに上司にメールで知らせる"くるまーi"※6による運転診断や警察庁方式運転適性検査※7を用いた運転適正診断を組み合わせた総合的な交通安全診断を実施しており、有責任交通事故率は日本製薬工業協会の平均事故率の1/2程度となっています。2014年度は12.7%と前年度より増加し、2010年度以前と比較すると高止まりとなっています。今後も交通安全診断を継続し交通事故削減に取り組んでいきます。

※5【セイフティレコーダ】前後・左右加速度、ジャイロ、位置（GPS）のセンサーで急加速、急ブレーキ、急ハンドル、急旋回等の運転の癖を解析できる装置。

※6【くるまーi】前後・左右・上下加速度、位置（GPS）のセンサーで急加速、急ブレーキ、急ハンドルを判定して即座に上司にメールで通報する装置。

※7【警察庁方式運転適性検査】全7問の記入式で状況判断力、衝動抑止性、精神安定性等 11項目の判定を行い運転の適正を判定する検査。



5. 健康管理の推進

定期健康診断や化学物質等を取り扱うための特殊健康診断を実施しています。健康診断の後に産業医が面談し、健康について助言、指導をしています。また、データベースに取り扱う化学物質の有害性データを蓄積し、これを活用して職業性疾病の予防を図っています。

メンタルヘルスの取り組み

業務生産性の向上と付加価値創造の達成を両立させるためには、従業員が生き生きと働ける就業環境と心身の健康が不可欠です。

日本化薬では、2005年に「メンタルヘルス導入宣言」を社長名で発信し、管理者への指導を徹底してきました。メンタルヘルスクアには、従業員全員が、継続的に正しい知識・認識を持ち、メンタル不調の早期発見・予防に努めることが大切です。そこで「メンタル不調を予防することを第一に考える」取り組みを重点に行っています。メンタルヘルスを導入後、外部の契約EAPの講師を招き、2005年度、2006～2008年度、2009～2011年度、2012～2014年度の4回の期間を設け、各期間内に全従業員が必ず1回はメンタルヘルス研修を受講するプログラムを実施しました。2015年度からは新たな3カ年計画とし、社員全員が受講実施予定です。一方、メンタル不調によって、休養を余儀なくされた方の職場復帰についても、「復職プログラム」を策定し、職場の上司（会社）、産業医、EAPが三位一体となって、再発予防を念頭においた、スムーズな職場復帰

を支援する体制を整えています。なお、2015年12月1日に施行が予定されている労働安全衛生法のストレスチェック制度義務化に対して施行日までに体制を整えるべく準備を進めております。

6. AEDの設置

工場事業場、本社にAED（自動体外式除細動器）を設置しています。適時、社内で 救急処置法講習会を開催する他、社外講習会へ参加し、突然の心臓発作に対応できるように訓練しています。

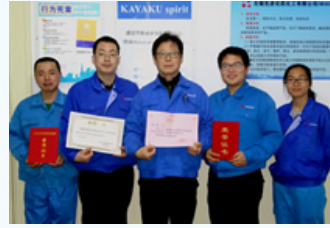
無錫先進化薬化工有限公司 職業病予防知識普及のための審査会で 優秀団体賞を獲得しました

中国無錫にある無錫先進化薬化工有限公司（WAC）は、染料の製造・販売を行っています。

WACは、2015年1月、国家安全監督総局と全国総工会が主催した全国職業病防治知識の審査会で優秀団体賞を受賞しました。この審査会は、全国102,293団体、800万人の従業員参加中わずか350団体が受賞し、受賞団体のほとんどは、地方政府の労働安全関連部署で、無錫市の2団体中一般企業での受賞はWACのみでした。

審査会では、国が定める職業病予防の要求事項に関する実施状況の報告書の審査と国が準備した職業病予防知識に関する設問に対して、インターネットや書面で、従業員による回答結果をもとに審査されました。WACの活動は、日頃から職業病要因の洗い出しと申告、環境測定による実態把握と報告、設備の適正化による予防強化、危険要因毎の従業員への報告、劇毒品の管理強化を行い、そして、従業員の健康診断を適切に実施しており、これらの努力が評価された結果です。

今後も環境に優しいだけでなく、働く従業員の労働環境にも優しい会社を目指し、改善活動を継続していきます。



審査会での優秀団体賞獲得

化薬化工（無錫）有限公司の健康診断講座活動

中国にある化薬化工(無錫)有限公司（KCW）は、合成樹脂の製造、販売、技術サービス及び研究開発をしています。

KCWは、2014年4月度の環境安全月間テーマである「従業員健康月」の一環として、全従業員が健康診断を受診しました。これまでは健康診断を受診するだけでしたが、2014年度初めて健康診断を受診後、健康診断した医療機関の専門医師に来社いただきました。直接、専門医師から健康診断項目の内容説明を受け、全従業員の健康診断結果について解説していただいた後、従業員からの質問に答える形で指導をしていただきました。社員一人ひとりが日常の生活改善、健康への取り組みを認識することができ、引き続きこの取り組みを継続いたします。



日本化学工業協会より 医薬研究所が安全優秀特別賞を受賞 厚狭工場がレスポンスブル・ケア賞を受賞

2014年5月29日、一般社団法人日本化学工業協会（日化協）の定時総会において、表彰式が行われ、医薬研究所は安全優秀（特別）賞を受賞しました。その後、6月23日に開催された安全シンポジウムで事例紹介発表を行うとともにパネルディスカッションに参加しました。安全意識は、トップダウンで浸透させるものという考えのもと、所長からチーム長への明確な指示と各チームが自ら考えて安全対策を実施していること、また、従来からの安全諸活動に加え、関連法令や標準化学実験操作法等の教育や技術移管時の安全対策、試薬管理DBの適切な運用等といった研究所特有の活動にも取り組んでいることが評価されました。

また、同表彰式で、厚狭工場がレスポンスブル・ケア賞（RC賞※8）努力賞を受賞しました。「厚狭工場における保安防災の取り組み」として、ヒヤリハット活動の展開、水害防災体制及び臭気モニター制度などの内容が評価されました。

※8「RC賞」とは、RC活動の普及や充実に貢献した個人、またはグループに対して表彰されるものです。



鹿島工場 茨城県産業安全衛生大会での講演

2014年10月3日、鹿島工場は、平成26年度茨城県産業安全衛生大会において、安全衛生活動の取り組みについての特別講演を行いました。

鹿島工場は、1982年の操業開始以来、無災害記録を継続（11,500日以上）しており、平成23年には、日頃の安全衛生活動が特に優秀であるとして、厚生労働大臣優良賞を受賞しています。今回の講演でも、これまで引き継いできた鹿島工場の安全文化に新たな安全活動をうまく融合させ、「安全第一」で工場を運営している内容について、発表しました。



日本化薬労働組合と日本化薬グループの 環境安全衛生診断と品質診断

日本化薬グループでは、環境安全衛生と品質（統合）診断を各事業場、事業所および一部のグループ会社に対して、年間スケジュールを立て、実施してきました。この診断には、日本化薬労働組合も診断メンバーとなり、毎回参加しています。

被診断事業場やグループ会社の環境安全衛生方針・目標・計画、活動の実績などを会議、書類、現場巡視を通じて把握し、労働組合側の視点からも問題点等を指摘し、環境安全衛生レベルの向上を図っています。このように、相互理解のもと労働組合と一緒に活動してきました。労働組合が診断メンバーとして参加することで従業員の職場環境や安全に対する取り組みを積極的にサポートしています。



労働組合との安全衛生への取り組み

日本化薬労働組合では、毎年、「レベルアップセミナー[安全衛生]」と称して、各支部から参加者を募り、安全衛生研修を行っています。2014年度は、安全体感設備を体験できる外部講習への参加や本社環境安全推進部による「過去の事故から学ぶ安全対策」、「気づき力を鍛える」と題した講義を行ないました。さらに、各支部（事業場）の安全衛生活動の情報交換とグループ討議を行い、安全衛生意識の高揚を図りました。



事故災害への対応

1. 火災への対応

各事業場では火災に備えて消防車、消火栓および化学物質用の消火器を設置しています。また実地訓練のほか、地域の消防競技大会に参加し好成績をあげています。

2. 自然災害への対応

全ての事業場ごとに地震をはじめ自然災害に備えた「社員の防災（地震）手引き」を整備し、全従業員に配布しています。手引きには、地震が起きたときの緊急行動、安否確認の連絡方法、交通機関が不通のときの代替帰宅手段等が記載されています。

地震等の災害時の社員の安否確認は、インターネットのメール機能を利用した通報連絡システムで実施しています。地震等の災害発生時、災害対策本部からの指示で社員にメールを送付し、社員が簡単な操作でメールに返答することにより安否を集計することができます。日本国内で震度6以上の地震が発生したときには社員の安否確認を行うことになっています。

化学物質の管理

世界的な化学物質管理強化の動きの中で、国内外の化学品関連法令を順守すること、お客様からの製品含有化学物質に関するご要望に的確に対応していくことが、ますます重要になってきています。

機能化学品事業本部内に設置されている化学物質管理室では、各国化学品法規制動向をいち早く把握して各事業部門、国内外の製造部門に対応を促すとともに、化学品関連法令の教育プログラムを提供し、化学品コンプライアンス順守に努めています。

また、機能化学品研究所内に化学物質管理室の駐在を配置し、製品の安全性、法適合性確認を開発段階から徹底

するようにしております。

2015年度も引き続き欧州のREACH規則※9やCLP規則※10、世界各国の新たな化学品法規則や法改正への対応を確実に推進していきます。

※9【REACH規則】（Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals）EUにおける化学品の登録・評価・認可および制限に関する規則。

※10【CLP規則】（Regulation on Classification, Labelling and Packaging of substances and mixtures）GHSをベースとしたEUにおける化学品の分類、表示、包装に関する規則。

GHS への対応

各国のGHS※11導入に伴い、現地法令・規格に適合したSDS※12を現地語で提供することが求められるようになってきました。機能化学品事業本部では豊富な対訳、各国法規データ、物性・毒性データを装備したSDS作成システム(MSDgen)を導入し、現地法令・規格に適合したSDSを提供しています。2015年のシステムアップデートではGHS導入が進む新興諸国の要求事項への対応を進め、さらに一段の充実を図りました。

また、SDSおよびその提供履歴についてもデータベースを利用して管理を行い、常に最新の情報を提供することを心がけています。

※11【GHS】（Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals）化学品の分類および表示に関する世界調和システム。

※12【SDS】（Safety Data Sheet）化学物質安全性データシート。



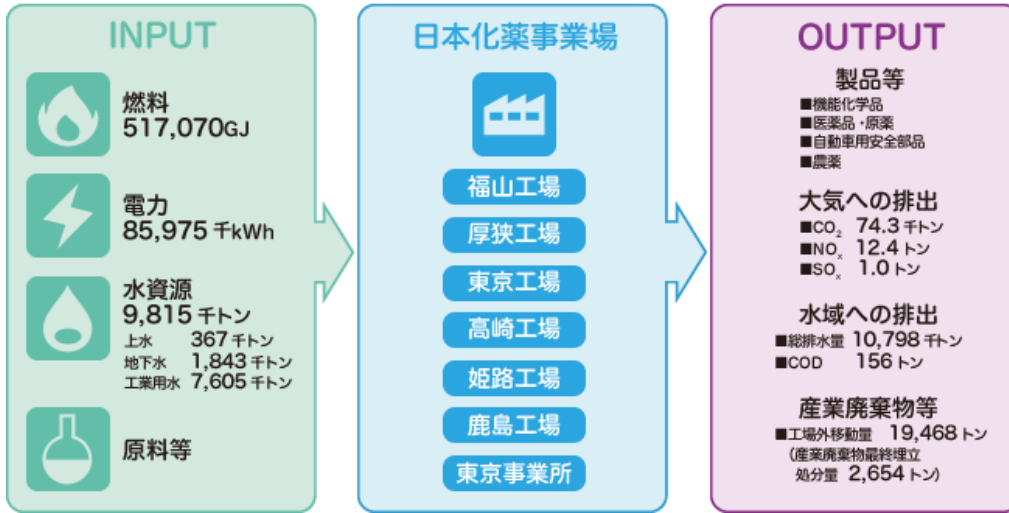
GHSラベルの一例

環境負荷低減の取り組み

エネルギー・マテリアル・バランス

2020年度までの中期環境目標達成に向けた取り組みを実施しています。報告対象組織は日本化薬単体となります。

● 事業活動と環境負荷の全体像



中期環境目標

日本化薬では2011年度から2020年度までの中期環境目標を3分野6項目で策定しました。2014年度は、第4年度となります。

● 中期環境目標 (2011~2020 年度)

分野	項目	2020年度目標値	2014年度実績	内容
化学物質 排出量削減	VOC※1 排出量	45トン以下	49.2 トン	前年度と比較して9.7% 減となりました。
	COD※2 排出量	180トン以下	155.9 トン	前年度と比較して53.7% 増となりました。今年度、福山工場の製品構成が変わって、COD 負荷の高い製品を多く製造したためです。
地球温暖化 防止	エネルギー起源CO ₂ 排出量※3 (生産部門+業務部門)	3.8%以上削減	74.3 千トン	前年度と比較して2.2% 減となっています。2005 年度比では10.0% 減となっています。
廃棄物削減	廃棄物発生量	30,000トン以下	21,830 トン	前年度と比較して5.9% 減となりました。
	リサイクル率	70%以上	73.5%	前年度と比較して1.8% 増となりました。前年度に引き続きリサイクル率の高い産廃業者への排出を増やしています。
	ゼロエミッション率※4	3%以下	12.2%	前年度と同じ比率となり目標と大きく乖離をしています。今年度も福山工場でのスポット的な廃液汚泥処理が発生したためです。

- ※1 [VOC] Volatile Organic Compounds (揮発性有機化学物質)。ただし、集計には政令で報告対象となっている化学物質以外に反応で副生する化学物質等、大気中に放出されるすべての化学物質を含めて管理しています。
- ※2 [COD] Chemical Oxygen Demand (化学的酸素要求量)。水中の物質を酸化するために必要とする酸素量で、代表的な水質の指標のひとつです。
- ※3 [エネルギー起源CO₂排出量] 2005年度 (82.6千トン) を基準としています。
- ※4 [ゼロエミッション率] 日本化薬では廃棄物発生量全体に対する内部および外部埋立量の割合として定義しています。

環境負荷低減の取り組み結果

日本化薬は、環境負荷低減の取り組みとして、大気汚染防止や水質汚濁防止、地球温暖化防止、廃棄物の削減、騒音・悪臭防止に注力しています。



大気汚染防止

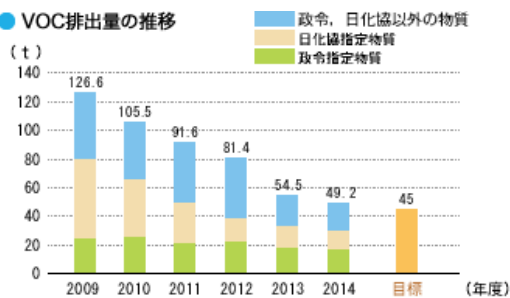
大気汚染防止については、大気汚染防止法対象の物質や有害大気汚染物質、その他の大気汚染物質に分け特に注意して管理しています。

VOC（揮発性有機化学物質）排出量削減の取り組みは、2011年度からの中期環境目標では、集計範囲をこれまでの政令および日本化学工業協会が把握対象になっている化学物質以外に、反応で副生する化学物質等、大気中に放出されるすべての化学物質を含むものとし、2020年度までにVOCの大気への排出量を45 t以下にするという目標を掲げ、今後も自主的にVOC排出量を削減していきます。

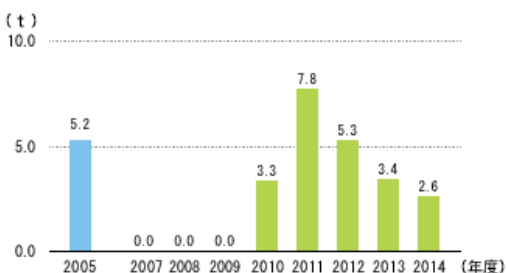
（社）日本化学工業協会を中心に有害大気汚染物質の自主管理対象12物質※5を定め、排出量削減の取り組みを行っています。12物質中、日本化薬が1995年度以降に使用しているのは5物質で、ベンゼンについてはすでに1995年に使用を中止しています。またクロロホルム、エチレンオキシドは、2007年度以降はすべて排出量ゼロとなっています。なおジクロロメタンは、2007年度から排出量ゼロの時期もありましたが、2010年度以降は、生産品目に関わる使用があり、そのため若干量の排出が続いています。ホルムアルデヒドにつきましては、生産品目に関わる使用や滅菌燻蒸等での使用があるため、若干量の排出が続いています。今後も工程改良等を進めることで、ジクロロメタンとホルムアルデヒドにつきましては、使用量削減を主な対策として、排出量削減に向けた取り組みを続けてまいります。

その他大気汚染物質としてSO_x（硫黄酸化物）※6、NO_x（窒素酸化物）※7等はボイラーの稼動時に排出されます。日本化薬では、これまでにボイラーの燃料をC重油から硫黄分含有量の少ないA重油、さらには硫黄分のないLPG、天然ガスに順次転換しており、2014年度も引き続き実施してきました。それにより、SO_xの排出量は、2008年度より減少しています。今後も引き続き、大気汚染防止設備の適切な維持管理、定期点検および保全を実施し、大気汚染物質排出量抑制に努めてまいります。

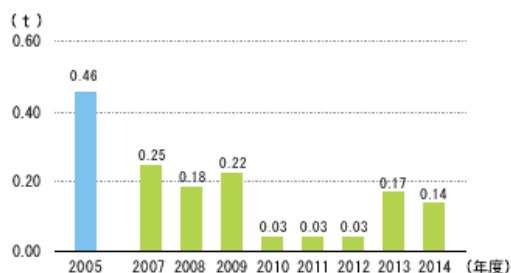
● VOC排出量の推移



● ジクロロメタン



● ホルムアルデヒド

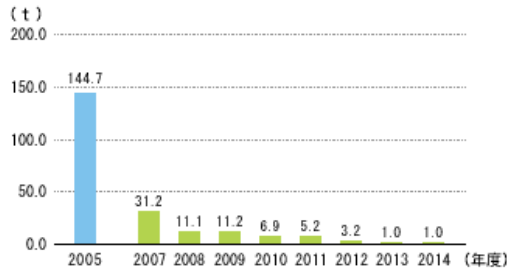


※5【自主管理対象12物質】アクリロニトリル、アセトアルデヒド、塩化ビニルモノマー、クロロホルム、1,2-ジクロロエタン、ジクロロメタン、テトラクロロエチレン、トリクロロエチレン、1,3-ブタジエン、ベンゼン、ホルムアルデヒド、エチレンオキシドが該当。

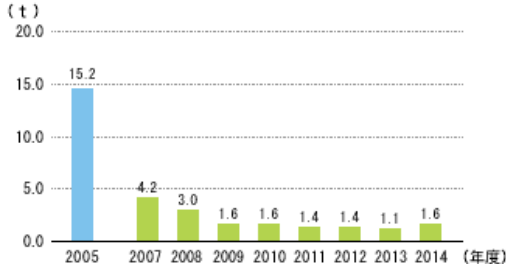
● NOx排出量



● SOx排出量



● ばい塵^{※6}排出量



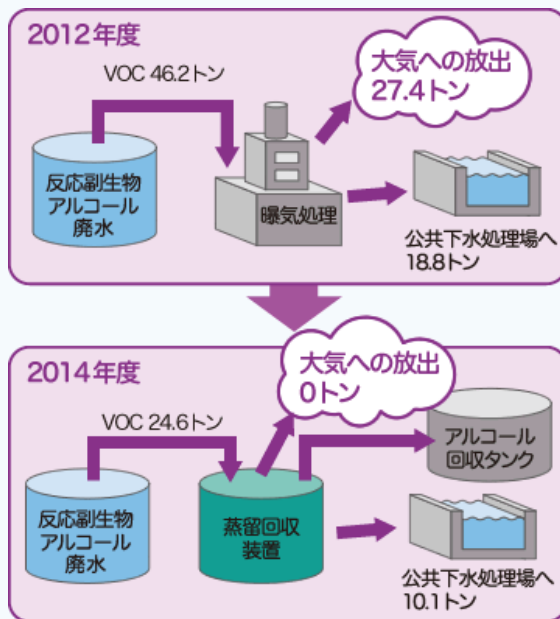
- ※6 【SOx (硫黄酸化物)】 硫黄分が含まれる化石燃料等を燃焼させることにより、発生します。硫黄酸化物は空気中の水分と反応することで硫酸、亜硫酸を生じるため、大気汚染や酸性雨の原因となります。
- ※7 【NOx (窒素酸化物)】 物質が燃焼する際に空気中の窒素と反応して生じる場合と、石炭等の窒素化合物を含む燃料や物質が燃焼した場合に発生する場合があります。光化学スモッグ等の大気汚染、酸性雨の原因になるばかりでなく、人体の呼吸器等に悪影響を及ぼします。またNOxの中でも一酸化二窒素は温室効果ガスとしても知られています。
- ※8 【ばい塵】 化石燃料の燃焼等に伴い発生するばい煙のうち、固体粒子でいわゆるすすのこと。大気汚染の原因となる他、高濃度のばい塵を吸入した場合は、人体に塵肺等、悪影響を及ぼします。

鹿島工場におけるVOC削減の取り組み

鹿島工場では農薬製造過程で大量に発生するアルコールを大気放出させていましたが、環境にやさしい工場を目指すため、「揮発性有機化合物 (VOC) の大気放出量の削減」をテーマに、問題であった製造過程で生成するアルコールの回収方法の検討に取り組みました。具体的には、既存の設備をアルコールの蒸留回収装置として転用し、ガス状となったアルコールを液状のアルコールとしてタンクに回収することで、大気放出させない方法を確認しました。

その結果、2012年度では27.4トンものアルコールを大気放出させていましたが、2013年度以降は大気放出量ゼロを継続しています。

私たちは、これからは環境負荷の低減に向けて、環境改善に積極的に取り組んでまいります。



水質汚濁防止

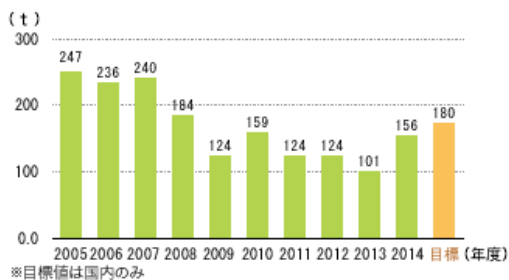
日本化薬では、法令や都道府県、市町村条例で定められた規制値よりもさらに厳しく自主管理基準値を設定し、基準値を満たしているものを排水しています。また、日本化薬では、染料、インクジェット用インク等の色材関連製品を扱っています。これら色材関連製品を製造している福山工場および東京工場では、製造工程で発生する着色廃水を脱色処理もして排出しています。

COD排出量が大きい工場では活性汚泥処理設備を設置してCOD排出量低減に努めています。2014年度は156トンと前年度に比べ約54%増加しました。これは、福山工場の製品構成が変わって、COD負荷の高い製品を多く製造したことによります。

大気にも水質にも影響するPRTR※9の取り組み

日本化薬では1995年から、(社)日本化学工業協会主導の「PRTR法対象化合物削減活動」に参加し、PRTR法対象化合物の排出量削減対策を進めてきました。2014年度のPRTR法対象化合物の排出量は21.8 tで、前年度の23.3 tより約6%減少しています。なお日本化薬ではトルエンの排出量が多い状況に変わりはありませんが、2014年度は10.2 tで2010年度の17.4 tよりも大幅に減少し、PRTR法対象化合物排出量全体に占める割合は約47%となっています。

● COD排出量の推移



● SS※10排出量



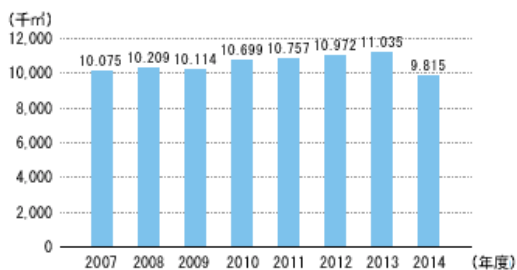
● 窒素排出量



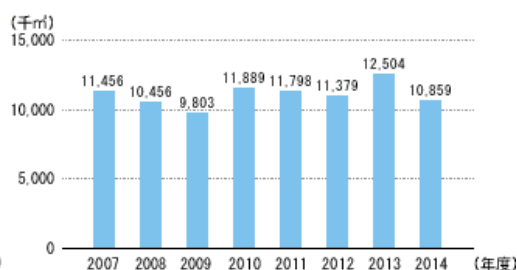
● 燃排出量



● 水使用量の推移



● 総排水量の推移



● PRTR法排出量データ



※9 【PRTR】 Pollutant Release and Transfer Register（環境汚染物質排出移動登録）の略。PRTR法は、事業者による化学物質の自主的な管理の改善を促進し、環境保安上発生する問題を未然に防止することを目的としています。

※10 【SS】 Suspended solids（浮遊物質）。水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質のこと。鉱物による微粒子、動植物プランクトンやその死骸、下水、工場排水等に由来する有機物や金属の沈殿物が含まれます。浮遊物質が多いと透明度等の外観が悪くなる他、光が透過しないために水中の光合成に影響を及ぼします。

中国におけるCOD負荷量削減の取り組み

無錫先進化薬化工有限公司（WAC）は繊維用、紙用の合成染料を製造することを目的に、1996年、中国の無錫市に設立されました。

WACでは2013年春よりCOD負荷の非常に高い染料種類の生産が急増しています。このため、廃水処理設備増設等の対策の他に、製造方法の根本的な見直しを行い、CODの発生量の削減にも取り組んでいます。



す。まず、排水中のCOD原因物質の特定を行い、この物質の発生メカニズムを究明した上で、合成反応中でのこの原因物質の発生をできる限り少なくし、なおかつ品質上でも問題がない合成条件の検討を行っています。

無錫先進化学工業(有)の廃水処理設備

地道な検討ではありますが、着実に効果は現れ、現段階の対策により、年間で45トンのCOD削減の見込みを得ています。また、この削減により、廃水処理に必要な薬剤や、人件費の削減が可能になり、年間で220万のコスト削減も達成の見通しです。

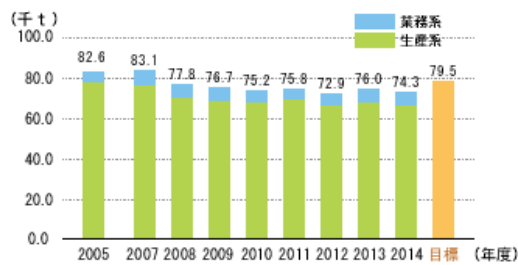
環境負荷が小さく、高効率な生産体制を持つ会社を目指し、さらに廃水処理技術の検討を行っています。

地球温暖化防止

日本化薬の各事業所ではこれまでに種々の省エネルギー対策に取り組んでおり、その結果、エネルギー消費量は年々低下し、エネルギー起源のCO₂排出量は、年々減少傾向にあります。2013年度は、原油換算エネルギーは減少しているものの、CO₂の排出換算係数が悪化したため、CO₂排出量が一時的に増加しましたが、2014年度のエネルギー起源CO₂排出量は生産系67.2千トンに、業務系7.1千トンを加えた74.3千トンであり、2013年度より2.2%減少しました。

さらに日本化薬グループでは、家庭部門でもCO₂排出量削減を促すため、電気使用量だけに特化した「わが家はたぐいまる節電中！」を企画して、従業員の家庭での省エネ活動を推進しています。

● エネルギー起源CO₂排出量の推移



エネルギー低消費企業を目指して

当社では、社長を委員長とする省エネルギー・地球温暖化対策委員会を組織し、全社的な取り組みを展開している中で、中長期環境目標として、「2020年度の地球温暖化ガス発生量の2005年度比3.8%減」を掲げ、より一層のエネルギー起源温暖化ガスの削減努力をしているところです。

さらに、2011年3月11日の東日本大震災から派生した電力供給不安を受けて、電力供給不安に負けないエネルギー低消費型企業を目指して、全社プロジェクトとして推進してまいりました。

取り組みの枠組みができあがったため、現在はプロジェクトを終了させ、省エネルギー・地球温暖化対策委員会の一環として活動を推進しています。

▶ 2014年度省エネ活動の調査

取り組みテーマについて

1. 基礎体力づくりとしての電力設備の見直し

高崎工場に、東京電力からの受電容量の約1/3の電力量となるCGS*を設置し、2013年6月から稼働させています。その他の工場については、非常電源設備の見直しを終了しました。

また、工場以外の一部事業場については、電力供給業者の変更を行い、原子力発電の稼働影響を受けにくい安定受電を図りました。

* 【CGS】 ガスコージェネレーションシステム=ガス発電を行い、その排熱を蒸気と温水に再利用するシステム

2. 既存の省エネ・温暖化防止テーマの推進

省エネテーマの推進により、2014年度は、中長期平均1.8%の原単位改善、総エネルギー使用量は前年比1.5%の削減を達成しました。

3. 工場のあるべき姿を目指した省エネマスタープランの作成

各工場の将来像を見据えたエネルギー削減計画について、マスタープランとして作成しています。今後、定期的な見直しを行い、エネルギー原単位と温暖化ガスの削減の取り組みを継続します。

4. 工場エネルギー使用状況の統計解析に基づく新たな省エネテーマの策定

統計解析に必要なデータ収集が終了した工場について、統計解析を行い、エネルギー消費の主たる要因を確認し、エネルギー削減の検討を開始しました。データ収集中の工場については、必要なデータが揃い次第統計解析を行い、テーマを絞り込みます。

5. 低環境負荷型の新製品開発に向けた研究開発段階でのエネルギー使用量評価方法の検討

研究開発初期段階で、研究者自らが開発途中の製造プロセスのエネルギー使用評価を行うシステムをつくりました。まだ、運用を開始したばかりですが、研究者自らが評価を行うことで研究者の省エネに対する意識を向上させ、省エネルギープロセスの開発が進むことを期待しています。

鹿島工場の蒸気使用量削減の取り組み

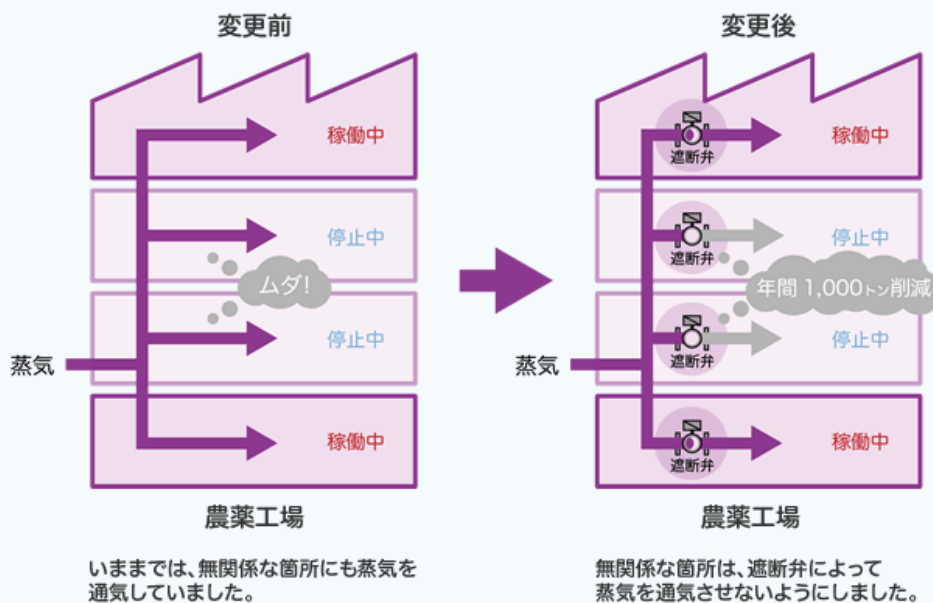
鹿島工場は合成技術を用いて主に農薬の生産を行う合成工場です。そのため、多大なエネルギーを必要とし

ています。しかしながら、「エネルギー低消費型企業」を目指す当社のCSR活動の中で、鹿島工場としてもエネルギー削減が求められました。

そこで2012年より、エネルギー源の多くを占める「蒸気」の使用量削減に取り組みました。敷地内や工場内に連なる何本もの「蒸気」パイプラインが生産の稼働や停止に無関係に通気されている点（ムダ）に着目し、いくつもの遮断弁を設置しました。そして、生産の稼働状況に合わせてこの遮断弁をこまめに開閉することで、「蒸気」使用量を削減しました。

その結果、鹿島工場では年間に約5,000～6,000トンの「蒸気」を使用していましたが、今回の活動で年間約1,000トンもの「蒸気」を削減することに成功しました。

これからも、鹿島工場はエネルギー低消費型工場として環境責任を果たすCSR活動を進めてまいります。



姫路工場で太陽光発電システムが稼働

姫路工場を取り巻く電力事情は東日本大震災前と大きく変化し、以下のようになっています。

- ①関西電力管内においては原子力発電所の再稼働問題で夏季の電力供給不足が毎年予測され、ピークカットの要求が発生している。
- ②BCP対応として災害発生時に顧客、関係各所と連絡が取れるよう最低限の電力確保が必要と判断した。



以下の3つの条件を満たすため、太陽光発電とリチウムイオン蓄電池とを組み合わせたシステムを導入し、2014年4月から稼働を開始しています。

- ①平常時ピークカットができるシステムであること。
- ②外部からのライフラインが切断された状態でも発電できるシステムであること。
- ③災害等で停電となった場合、間接・営業部門が最低限活動できるシステムであること。

各設備の能力は以下の通りとなります。

- ・太陽光発電 発電能力54kW
- ・リチウムイオン蓄電池 出力30kVA

稼働後、夏最大で50kWのピークカットができています。また、2014年12月に外部での波及事故により姫路工場は緊急停電となりましたが、太陽光発電とリチウムイオン蓄電池のシステムは正常に稼働し、間接・営業部門の業務をバックアップする事ができました。将来的には太陽光パネルを増設し、さらなるBCPと省エネ活動に取り組みます。

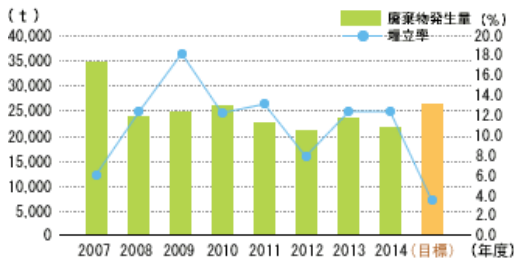
環境に配慮した営業車導入

医薬品を患者様へ適正に使用していただくためには、有効性や安全性に関する情報は欠かせません。当社は、医療機関を訪問し自社医薬品に関する情報を収集・提供するため、MRを全国各地に配置しています。このMRが日頃の医療機関を訪問するために使用している営業車を、寒冷地域へ対応する4輪駆動車をのぞき、すべて環境へ配慮したハイブリッド車へと切り替えを行いました。現在、327台の環境対応車を配備しています。

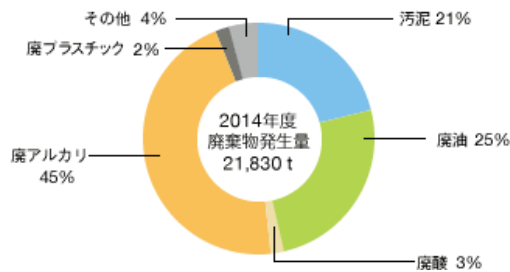
廃棄物の削減

2014年度の廃棄物発生量は21,830 tで、前年度より5.9%減少しました。また、2014年度の埋立量は2,654 tでゼロエミッション率は12.2%と前年度と同様でした。これは、今年度もスポット的な廃液汚泥処理が発生したためです。今後も引き続きリサイクル率向上とゼロエミッションに向けた活動を進めていきます。

● 廃棄物発生量および埋立率の推移



● 発生廃棄物の内訳



騒音・悪臭防止

日本化薬では、工場周辺への騒音・悪臭防止に注意を払いながら事業活動を行っています。工場境界線上の騒音測定等を定期的を実施する他、臭気モニター制度や地区懇談会などで地域住民の方から寄せられるご意見やご要望を最重点課題として地域との共存を図っています。また工場内でも作業環境測定を定期的に行ない、騒音その他の有害物質から従業員を守るべく改善に努めています。

環境会計

日本化薬では環境保全に関するコストを集計し、2000年度より公表しています。また2003年度からは環境保全効果を集計しています。環境保全コストおよび環境保全効果の集計は、環境省発行の「環境会計ガイドライン（2005年版）」と（社）日本化学工業協会発行の「化学企業のための環境会計ガイドライン」を参考にしています。

● 環境保全コスト(2014年度)

(単位：百万円)

コスト把握対象項目		設備投資額	費用総額	主な内容	
事業場エリア内コスト	公害防止コスト	大気汚染防止	74.0	104.6	廃液焼却炉更新、VOC対策増強、熱媒炉のガス化
		水質汚濁防止	49.0	216.8	生物脱色塔・排水処理設備更新、ポンプ、配管、流量計更新
		地下浸透防止	54.8	30.1	廃液貯槽の地上化設備設置、地下排水ピット内張り、排水溝改修
		騒音・振動防止	0.0	0.0	除害塔サイレンサー設置
		その他		238.1	設備償却費、汚染負重量賦課金
	地球環境コスト	地球温暖化防止および省エネルギー	288.6	19.3	空調機更新、変圧器をトッランナー機器へ更新、ブラインチラーユニット設置
資源循環コスト	廃棄物処理	20.5	497.9	社内処理費用、外部処理委託費用	
上・下流コスト	容器包装リサイクル委託	-	0.4	容器包装の再商品化委託費用、製品容器の洗浄、再利用	
	下水道処理費	-	83.8	下水道処理費用	
管理活動コスト	システムの整備運用	-	122.2	内部監査員養成費用、ISO14001更新費用	
	環境負荷監視	-	46.6	分析費用、外部委託費用	
	情報開示	-	9.1	環境関連情報開示資料作成委託費用	
	教育訓練その他	-	105.0	職場内教育等	
	緑化	4.5	122.6	植栽追加、道路を一部緑化	
研究開発コスト			419.7	環境配慮型研究開発費用、廃水処理技術研究費用	
社会活動コスト		-	8.8	工場見学会、地域活動賛助金、RC、ICCA特別部会、LRI研究会会費	
環境損傷対応コスト		-	0.0		
合計		491.4	2,024.9		

● 環境保全効果(2014年度)

(単位：百万円)

効果把握対象項目		コスト削減効果	主な内容	
事業場エリア内効果	公害防止効果	大気汚染防止	0.0	ボイラー、脱臭剤の燃料のLNGへの変換、VOC排出量の削減
		水質汚濁防止	0.0	品目ごとの処理による色負荷汚濁量の低減
		汚染負重量賦課金削減	0.2	
		騒音・振動防止	0.0	排風機ダクト方向変更による敷地境界騒音低減
	地球環境効果	地球温暖化防止および省エネルギー	71.5	ガスコージェネシステム搭載、高効率ボイラーへの更新、蒸気の放熱ロス削減
	廃棄物・リサイクル	廃棄物削減	2.0	廃油を助燃剤としてリサイクル化
		再生資源の外販	8.9	金属回収、紙類の外販、廃プラスチック外販
その他		1.4	内部リサイクル、廃棄物処理業者の見直し	
上・下流効果	容器リサイクル	0.0	ポリドラム等のリユース	
その他		0.0		
合計		84.0		

- 集計範囲：日本化薬単体
- 設備投資：2014年度（2014年4月～2015年3月）に発注した金額を集計
- 管理コスト：同期中に発生した費用で、環境保全の観点からの燃料の変換、廃棄物処理方法の変更等で生じた

コスト上昇分は実施から5年間を計上

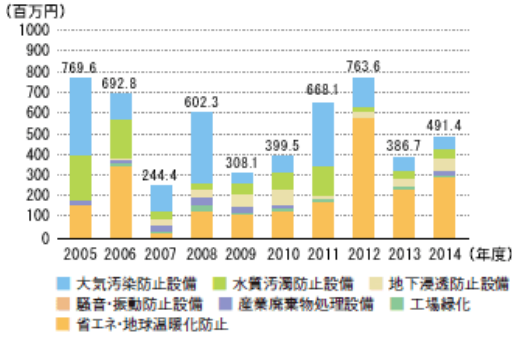
- 財務会計上の収益は、環境保全活動の結果として、年度において実現した収益を計上
- 費用削減や環境負荷削減等の財務会計上の収益でない効果は、施策の実施から5年間を計上

環境・安全衛生関連投資

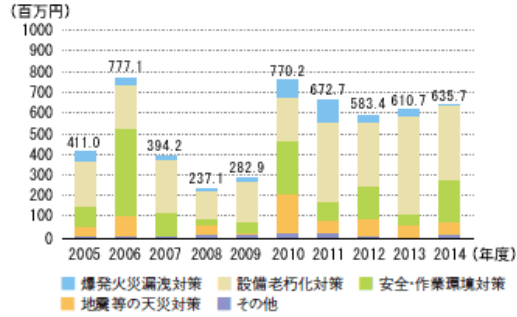
日本化薬では環境や安全衛生に関する設備投資を計画的、継続的に行っています。2014年度は、環境関連設備投資額が491.4百万円となっており、前年度よりも27%増加しています。内訳では、省エネ・地球温暖化防止に関する投資額が59%を占めています。

また、2014年度の安全衛生関連設備投資額は635.7百万円で、前年度よりも4%増加しました。内訳では、設備老朽化対策の投資額が57%を占めています。

● **環境関連設備投資額の推移**

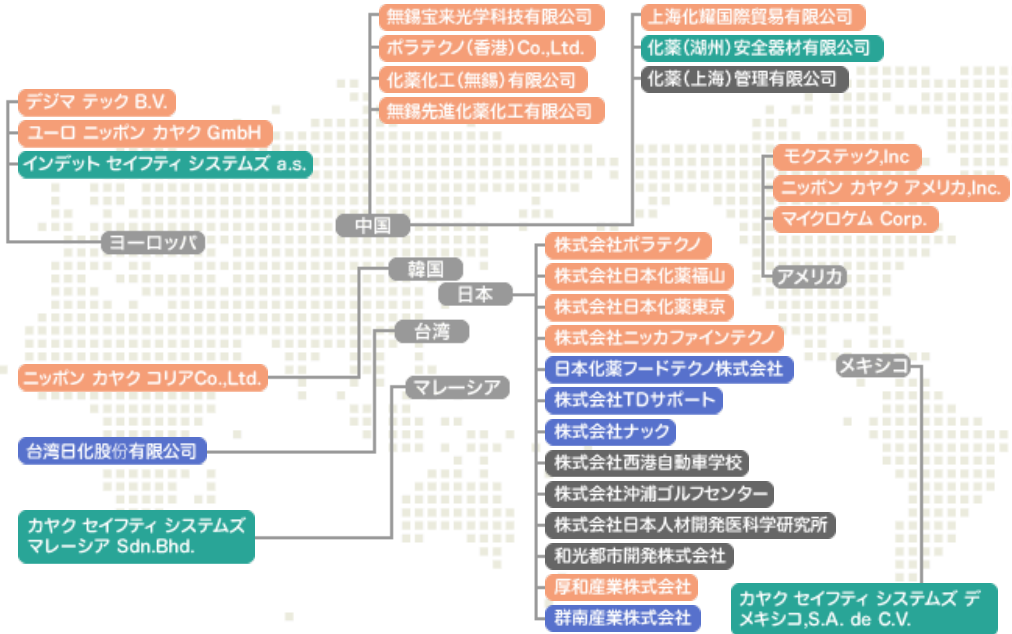


● **安全衛生関連設備投資額の推移**




日本化薬グループの CSR コミットメント

日本化薬グループは国内19社、海外20社の計39社で、世界9カ国で事業展開しています。グループ会社のCSRコミットメントを掲載します。



日本 機能化学品事業
 株式会社ボラテクノ 代表取締役社長 森田博美


ボラテクノは「光を制御する」をキーワードに事業を展開しております。この技術を使ったボラテクノの製品は、製造段階から「省エネ」、「環境にやさしい」をモットーに作られた製品であり、ご使用いただくお客様にとって快適な生活をもたらす製品となっております。「光を制御するボラテクノ」は社会のニーズに即した省エネ、環境に配慮した製品群を引き続き提供し、社会に貢献する会社としてあり続けます。



[地図へ戻る ↑](#)

日本 機能化学品事業
 株式会社日本化薬福山 代表取締役社長 氏田邦夫

生産活動による環境、安全、品質、コンプライアンスを推進するとともに、地域社会の発展のために貢献します。地域の活性化のためにスポーツ施設（野球、サッカー、テニス）の提供、福山市の夏祭り・バラ祭の支援、また、安心安全のために防火・防災、労働安全衛生などの社外活動の役割を担ってまいります。創立99年の歴史のある工場ですが、今後も存在価値が認められるように、事業以外でもCSR活動を推進して社会との共生を図ってまいります。




[地図へ戻る ↑](#)

日本 機能化学品事業
 株式会社日本化薬東京 代表取締役社長 斎藤哲雄

私たち日本化薬東京は、コンプライアンス、コミュニティ、コストダウン、セイフティー、クオリティー、エコロジーの3C&SQEを会社運営のキーワードとして、インクジェット・プリンター用色素などの生産を通じて社会に貢献いたします。

さつき祭り（5月）、もちつき大会（12月）、工場見学会、インターンシップなどにより地域の方々との交流を図るとともに、都会地工場として、自衛消防活動による自社の安全確保はもとより、地元町内会との地域防災協定の締結、AED設置など、地域の安心・安全にも貢献してまいります。



日本 機能化学品事業

株式会社ニッカファインテクノ 代表取締役社長 服部秀明

ニッカファインテクノは、国内唯一の商社機能のグループ会社です。日本化薬・グループ会社の事業領域をビジネスコアとし、多岐な商材や技術支援力などの強みを活かし、社員一人ひとりが行動憲章・行動基準を意識し、法令を遵守した企業活動を行ってまいります。そして、すべてのステークホルダーの期待と信頼に応えるCSR経営によりKAYAKU spiritを実現し、持続的成長を目指します。

**日本** 医薬事業

日本化薬フードテクノ株式会社 代表取締役社長 望月千年

日本化薬フードテクノは群馬県高崎市に工場、研究所、本社を置き、従業員総数は110名、業態は鮮度保持剤「脱酸素剤」などを製造し、6営業所を拠点として食品会社などへ販売しております。日本化薬グループの一員として「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」を実現することにより、お客様や社会への期待に応えていきます。「職場環境改善委員会」を活性化させ、従業員が働きやすい環境を整えることを基本として、地域社会との共生を目指しています。

**日本** 医薬事業

株式会社TDサポート 代表取締役社長 小野浩一

TDサポートのTDはtumor diagnosis（腫瘍診断）の略で、乳腺組織の病理組織診断をサポートしている会社です。いまや乳がんは、女性のがん発生率（罹患率）では第一位となっています。しかし、診断を確定するための病理組織診断は非常に難しいがんとされています。正確な診断がなければ有効な治療も行えません。TDサポートでは、日本化薬グループのCSR経営の一環として乳腺疾患の患者様に最善の医療を提供できる環境整備に寄与できるよう日々活動しています。

**日本** 医薬事業

株式会社ナック 代表取締役社長 岡田峯明

株式会社ナックは医薬品の規格品質試験や生体濃度測定試験等を受託し、高品質なデータを提供することにより、新規配合剤、新規含量剤の開発や癌化学療法の確立などの一端を担っています。また、高品質な病理組織標本を提供することにより、乳癌などの正確な診断に貢献しています。加えて、高齢者の雇用機会の提供や納税などを通して社会貢献するとともに、日本化薬東京事業区の安全確保、緑化・環境保善の遂行により、事業区に対する地域の皆様の安心と信頼を獲得することに努めています。

**日本** その他事業

株式会社西港自動車学校 代表取締役社長 米森正

西港自動車学校は、会社設立30周年を迎え、運転免許取得の教育施設としては、安全で思いやりのある優良ドライバーを育成し交通社会に送り出すことを最重点に努力し、また地域の交通安全にむけては、小学生、高校生への出張学校講習、さらには高齢者、一般企業などに対する交通安全講習を実施し、地域の交通安全教育センターとしての役割も積極的に推進しています。今後も地域から好感と共感をもって迎えられる総合的な交通安全教育センターとして社会に貢献し続ける「いい会社」を目指していきます。

**日本** その他事業

株式会社沖浦ゴルフセンター 代表取締役社長 氏田邦夫

沖浦ゴルフセンターは、遊休土地の活用を目的に29年前に開業したゴルフ練習場です。全72打席を有し、パター・アプローチ・バンカー練習場、レストランの附属施設もあり、ゴルフ練習を通して子どもから年配の方まで幅広いお客様に楽しんで利用していただいています。日本化薬グループの中では唯一のスポーツ事業ですが、



ゴルフ練習を通して地域住民のコミュニケーションの場として活用していただくとともに、天然芝や樹木を植えて環境に配慮した営業を行うなど、CSR経営を推進しています。

[地図へ戻る↑](#)

日本 その他事業

株式会社日本人材開発医科学研究所 代表取締役社長 塩田直樹

日本人材開発医科学研究所は、医療関連分野及びその他の分野において、総合的なビジネス支援企業として社会貢献をしていくことをミッションとしています。事業内容としましては、映像事業、人材開発事業、研修事業、人材派遣事業、人材紹介事業、医療統計事業をはじめ医療機器の薬事支援事業など多岐にわたり展開しています。関係法令・規程を順守し、微力ながら顧客の皆様のニーズに応えるべく努めています。



[地図へ戻る↑](#)

日本 その他事業

和光都市開発株式会社 代表取締役社長 福永誠規

和光都市開発は不動産賃貸業を営む会社です。埼玉県の和光市駅前に土地および6階建てのビルを有し、イトーヨーカ堂和光店にお貸ししています。また日本化薬向けに社宅2カ所、単身寮1カ所、さらに小児がんをはじめとする難病の治療や骨髄移植を受けるため専門の医療機関に入院・通院している子どもと付き添われる介護者の滞在施設"あすなろの家"の建物をお貸ししています。"あすなろの家"を始め、多くの方が利用される施設を有していますので、安全かつ快適にお使いいただけるように設備修理・更新に努めています。



[地図へ戻る↑](#)

日本 機能化学品事業

厚和産業株式会社 代表取締役社長 内田和昭

厚和産業は主に厚狭工場の製造業務を請負っています。とりわけ重要な安全衛生への取り組みは体感研修機材を用い、危険を体感・疑似体験できる社員教育をさらに充実させる計画です。また応急手当やAED取扱い研修、地域消防団への支援を通じ有事には多少なりともお役に立てればと思っております。毎年11月に厚狭工場と共催する「わっしょい！カヤク祭り」もお蔭様で地域イベントのひとつに定着しました。これから一人ひとりが企業活動を通して、地域に貢献できることを目指してまいります。



[地図へ戻る↑](#)

日本 医薬事業

群南産業株式会社 代表取締役社長 原田雄彌

群南産業は医薬事業本部唯一の製造工場である高崎工場の保安警備、建築物の清掃、造園、緑化事業及び日本化薬グループ社員の人材育成の場である研修センター「飛翔」の管理を請け負っています。わたしたちは高崎工場と研修センターで活動する方々および地域住民に快適な環境を提供することを通して、CSR活動に取り組んでまいります。



[地図へ戻る↑](#)

アメリカ 機能化学品事業

モクステック, Inc CEO&President / 河村重幸

モクステックは、地域コミュニティに根ざしたCSR活動を行っています。具体的には、「ホームレス支援プログラム」への参加、「地域の大学支援プログラム（LEGO Robotics Tournaments）」への協力、「地域の小、中、高等学校の課外プログラム」への協力などを行っています。特に、次世代を担う地域の子どもの学習、課外活動を積極的に支援することにより、地域に根ざした会社であり続けるよう努力しています。

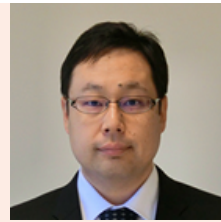


[地図へ戻る↑](#)

アメリカ 機能化学品事業・セイフティシステムズ事業

ニッポンカヤクアメリカ Inc. 代表取締役社長 水谷剛

ニッポンカヤクアメリカは北米のお客様に機能化学品及び自動車安全部品の販売促進と技術サポートを行っております。当社は全米で最も環境規制、労働者保護の厳しい州のひとつであるカリフォルニア州にあります。これらの厳しい法令を順守し、安全で環境に配慮した化学品の販売を行っています。さらに、環境・省エネルギーに貢献する製品の販売促進と、より安全な自動車安全部品をお客様に提案する取り組みを推進しております。今後もKAYAKU spiritを念頭に積極的なCSR活動に取り組んでまいります。



[地図へ戻る↑](#)

アメリカ 機能化学品事業

マイクロケム Corp. President & CEO / Jeremiah J. Cole Jr.

マイクロケムは、従業員に対する福祉・コミュニティ・環境に加え、ステークホルダーの経済的な価値に対しても社会的責任を果たしていきます。わたしたちは、革新的な製品と技術を通じ、お客様に成功していただけるよう全力を尽くします。わたしたちのビジネスの成功は、マイクロケムの高い倫理原則ならびに社会からの期待に沿ったものであると考えています。



[地図へ戻る↑](#)

中国 機能化学品事業

無錫宝来光学科技有限公司 総経理 井上照久

無錫宝来光学科技有限公司は、株式会社ポラテクノの後加工を担う工場として、江蘇省無錫市に2003年創業しました。これまでは液晶プロジェクター用部品や車載用偏光フィルムのチップ加工業務を通してCSR活動を進めてきましたが、さらに環境整備や社会貢献など地域に密着したCSR活動が重要と考えています。"社員が安心して働き続けることのできる環境"をつくるために今年度は福利厚生の充実を図ります。最終的にはステークホルダーの皆様に対して責任を果たせる"企業"を目指して活動していきます。



[地図へ戻る↑](#)

中国 機能化学品事業

ポラテクノ（香港）Co.,Ltd. 総経理 内田輝男

ポラテクノ香港は、ポラテクノグループ売上の70%以上を占める重要な販売拠点です。直接顧客は中国のLCDメーカーや日系プロジェクターメーカーですが、最終製品は自動車、液晶プロジェクター、電力・水道等のユーティリティーメーター、医療機器、家電製品等、多岐にわたり、当社製品は全世界に行き渡っていると言っても過言ではありません。これら製品は生活必需品であることは勿論、省エネ・安全・健康等の関連製品も多く存在します。当社製品の販売活動により、間接的ではありますが社会に貢献する所存です。



[地図へ戻る↑](#)

中国 機能化学品事業

化薬化工（無錫）有限公司 総経理 村田和幸

中国では、急速な経済発展に伴い環境問題など多くの課題が生じ、企業をとりまく環境は厳しさを増しています。こうした中で、事業を継続・発展させるためには、CSR経営が一層重要になります。化薬化工（無錫）有限公司では KAYAKU spirit の実現を目指し、CSR経営を行うべく、全従業員一人ひとりが行動憲章・行動基準に基づいて行動することが最重要と考えています。現地の文化・歴史・商習慣などを尊重しながらも、「みんなやっているから」ではなく、各人が確固たる倫理観を持って行動することによって、顧客の求める、広い意味で「高品質」な製品を提供し続けて社会に貢献してまいります。



[地図へ戻る↑](#)

中国 機能化学品事業

無錫先進化薬化工有限公司 総経理 加藤芳則

現在中国では習近平国家主席指導の下、GDP至上主義を排し、住民所得や環境保護などの指標の設定と達成に取り組む方針転換がなされています。これらの変化に伴い、中国環境規制は規制強化と運用徹底化が進められており、一部化学業界では原材料メーカーの操業規制や停止などの処置がとられ原材料供給問題が発生しています。

無錫先進化薬化工有限公司では、本年度新規の生物排水処理システムを導入し、規制強化へのさらなる対応を取るとともに、原材料メーカーとの関係強化により、製品の安定供給をCSRの重要課題と捉え活動を進めま



す。

[地図へ戻る↑](#)

中国 機能化学品事業

上海化耀国際貿易有限公司 総経理 七條弘史

上海化耀国際貿易有限公司は、中国及びASEAN地域向けに染料、捺染用インクジェットインク、感熱用顔色剤等を販売しています。これらの地域における環境、省エネルギー問題は今後ますます重要になっていきます。その中で、私たちはより安全性が高く厳しい化学物質安全基準を満たした証としてBluesign®認証を受けた染料の販売を積極展開しています。また染色工程を従来の約半分の時間で終了可能な染料を展開することで、お客様の効率生産、省エネルギー化、排水量の削減等にも貢献しています。



[地図へ戻る↑](#)

中国 セーフティシステムズ事業

化薬（湖州）安全器材有限公司 総経理 牧内孝典

2014年度はTS16949 認証を取得できました。自動車安全部品製造会社として、世界で競争する基盤づくりができたといえます。また、ステークホルダーとの関係をさらに強める活動として、5月に工会（労働組合）主催の全社員スポーツ大会を実施し、6月に和平鎮社会福祉センターへ扇風機（72台）の寄付を行い、和平鎮献血活動に参加しました。2015年3月には、社員の家族を対象とした工場見学会を実施します。KAYAKU spiritは着実に浸透しつつあり、化薬（湖州）安全器材有限公司の「企業ビジョン」を実現する具体的な方策が進んでいます。2015年は「コンプライアンス委員会」を中心に、より戦略的に取り組み、企業価値の向上をはかります。



[地図へ戻る↑](#)

中国 その他事業

化薬（上海）管理有限公司 総経理 谷口公一

化薬（上海）管理有限公司（KSC）の役割は、①最良のサービスを中国グループ会社に提供し、事業発展に貢献する ②CSR経営の浸透 ③中国グループ会社の求心力になること、を掲げています。

今回のCSR活動の取り組みの一つとして、内部統制推進部と連携して「中国コンプライアンスの推進」「リスク管理の推進」です。具体的な取り組みとしてコンプライアンス専門の法律事務所の協力により、KSC法務部が中心となり中国人従業員のためのコンプライアンス研修を行います。また、リスク管理は在上海日本国総領事館、JETROと連携を密にして関係子会社に情報を発信いたします。



[地図へ戻る↑](#)

ヨーロッパ 機能化学品事業

デジマ テック B.V. Managing Director / Henk L.Kalsbeek

Dejimaは、従業員・株主・顧客・サプライヤーなどすべてのステークホルダーのニーズを尊重し、地域社会に貢献し、社会的な責任感と高い倫理観を持って事業を進めていくことを目指しています。Dejimaは、すべての従業員に対して寛容さ、敬意、尊厳が保たれるよう健康で安全な職場環境を維持していきます。Dejimaは、すべての雇用について均等な機会を提供するとともに、差別、強要、ハラスメントといった不法職場行為を保証したり、許容したりしません。Dejimaは、環境汚染の防止、生物多様性や資源の保全が持続可能な環境への鍵と考えており、これらを事業上の意思決定に効果的に反映させていきます。Dejimaのすべての従業員は、責任感と義務感を持って、常に安全を重視して行動し、安全な労働環境を維持し、環境に責任を持った態度で業務を進めていきます。



[地図へ戻る↑](#)

ヨーロッパ 機能化学品事業

ユーロ ニッポン カヤク GmbH 代表取締役社長 北山靖之

ドイツでは労使間の問題を専門に扱う労働裁判所があり、企業に対するCSR経営に則った事業活動・従業員への配慮を行うことが求められており、個人レベルでの意識が非常に高い国であります。当社ではKAYAKU spiritの冊子を使用しCSR経営の理解をさらに深め、従業員の安全・健康な職場を作るために、通勤途上災害・通勤途上事故のゼロと有給休暇の完全取得を目指します。今後も地域社会に配慮したCSR活動に積極的に取り組みたいと思います。



ヨーロッパ セーフティシステムズ事業

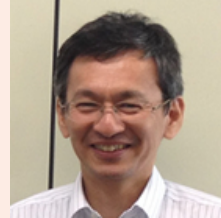
インデット セーフティ システムズ a.s. 代表取締役社長 徳竹晋

2014年は操業15周年の節目の年で、ステークホルダーでもある従業員に記念イベントを通じ、CSRに対する理解を深めてもらいました。また病院、学校、福祉施設などへの活動を通じ、地域社会との関係はますます深まっています。自動車産業はグローバル化が進み、これまで以上に高品質な製品を供給することが求められています。良い製品を世界中に供給し、交通事故から人命を守ることをステークホルダーの皆様への約束と位置づけています。

**韓国** 機能化学品事業

ニッポン カヤク コリアCo.,Ltd. 代表取締役社長 平野雅浩

ニッポンカヤクコリアは、韓国内のお客様へ日本化薬の機能性材料を輸入、販売しています。機能性材料は、化学物質ですので、韓国への輸入販売にあたっては、化学関連法規に則って行わなければいけません。韓国では、本年1月1日から新しい化学物質法規である「化学物質の登録及び評価等に関する法律」（化評法、K-REACH）及び「化学物質管理法」（化管法:改正・有害化学物質管理法）が施行されました。ニッポンカヤクコリアでは、この新しい化学物質規制にも確実に対応していきます。

**台湾** 医薬事業・機能化学品事業

台湾日化股份有限公司 総経理 花田二郎

台湾日化股份有限公司は、医薬事業本部、機能化学品事業本部の製品販売及び市場調査を主な活動としています。現在、KAYAKU spiritを実現するために、①お客様のニーズを正確に把握し、社内の関連部門に伝えるよう日常業務の質の向上に努めること、②日本交流協会、台北市工商会等の各種活動と、行事に積極的に参加・協力することにより、現地の文化・経済交流に寄与するよう活動すること、③KAYAKU spiritを常に意識するために社内の中心に企業ビジョンボードを掲げ、各自携帯用カードを常に持ち日常活動を行うことを実践しています。今後も地域社会に貢献するよう積極的にCSR活動に取り組んでまいります。

**メキシコ** セーフティシステムズ事業

カヤク セーフティ システムズ デ メキシコ,S.A. de C.V.

代表取締役社長 川田喜承

カヤク セーフティシステムズ デ メキシコ (KSM) は創立8年目の会社ですが、従業員一同がKAYAKU spiritの達成を目指して、日々成長しています。KSMは顧客の声をよく聞き理解すること、いつも製品の改善を続けること、責任と誇りを持ち広い視野の文化を社内に創ること、組織と社会のメンバーとしての義務を果たすこと、の4項目をミッションとして地域社会に認められる企業を目指し活動していきます。

**マレーシア** セーフティシステムズ事業

カヤク セーフティ システムズ マレーシア Sdn.Bhd.

代表取締役社長 市川真司

当社は自動車用安全部品の製造販売を目的に2012年末にマレーシアに設立された若い会社です。2015年からはいよいよ量産出荷が開始されます。会社が若い分、従業員たちの平均年齢も若く柔らかい頭と感性を持っています。弊社の理念であるKAYAKU spiritを社内に良く浸透させ、従業員の士気を高めます。安全への配慮を第一に、当社の製品は命に係わるものであることを念頭に高品質な製品供給を通して、地域の自動車死亡事故の減少に寄与します。さらに環境に配慮し、コミュニティーの付加価値創出や生活の質向上、活性化に貢献していくことを目指します。



株式会社ニッセイ基礎研究所

上席研究員 ESG研究室長 川村 雅彦 氏

Profile

1976年九州大学大学院工学研究科修士課程修了、三井海洋開発(株)を経て、1988年(株)ニッセイ基礎研究所入社。現在、保険研究部。環境経営、CSR経営、環境ビジネス、統合報告を中心に調査研究に従事。環境経営学会(副会長)などに所属。

著書は「環境経営入門」「SRIと新しい企業・金融」「カーボン・ディスクロージャー」「統合報告の新潮流」(いずれも共著)、「CSR経営パーフェクトガイド」(単著)など。



CSRの報告について：CSR経営の成熟

今年の冊子報告書(ダイジェスト版)には、日本化薬のグループCSR経営の成熟とそのグローバル展開への意欲が感じられる。来年度のグループ創立100周年を迎えるにあたって、CSR経営の基本的な枠組みが整いつつあることがうかがえる。冒頭の社長のトップメッセージからも、その熱意が伝わってくる。

報告書の全体構成は昨年とほぼ同じであるが、今年の「特集」はバリューチェーンを対象とした「安心・安全」であり、企業としての姿勢が明瞭で分かりやすい。事業特性を踏まえた取組の要点が簡潔に述べられているからである。

3カ年中期事業計画(“Challenge 100A!”)と連携する「中期CSRアクションプラン」は本年度で完了するが、自己評価として全体的に概ね“目標達成”とされている。しかし、どのような手続きで、どのような基準で評価したのかについては記載がない。評価が△や×の項目については、その課題や改善点を記載すべきであろう。全てが数値目標管理されている訳ではないので、報告書としての客観性や透明性の工夫が必要となる。

CSRの内容について：グローバル時代に適応するCSR体系化を

日本化薬のCSR経営の原点は、企業ビジョンであるKAYAKU spirit「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」である。逆に言えば、これを実現させるための企業活動がCSR経営である。トップメッセージでは、「安全操業・コンプライアンス・環境への配慮を最優先事項として徹底し、高い倫理観をもって企業活動を行う」と説明されている。

これらはいずれもCSRとして不可欠ではあるが、日本国内で培われた思考の到達点であり、グローバル展開には十分とは言えない。最近では海外を視野に入れたCSR調達や従業員のダイバーシティへの取組も始まっているものの、世界的な人権・労働認識とは必ずしも整合的ではない。

そこで、「中期CSRアクションプラン」の見直しと再編をお勧めする。このプランは、基盤・社会的責任・環境責任・経済的責任の4分野・24項目から構成されるが、「企業の社会的責任」と「企業の社会的使命」が混在することから、両者を峻別した新たなCSR体系が必要である。

前者はISO26000の定義に基づき、「自社の意思決定や事業活動が環境や社会に及ぼす影響に対する責任」であり、自らのネガティブ・インパクトを改善するもの。しかるに、後者はいわゆるCSV(共有価値の創造)に相当し、自社の強みを活かした社会的課題の解決を意味する。例えば、社会的責任の(4)がんの研究・開発・製品情報開示、経済的責任の(20)環境・エネルギーに貢献する製品の上市や(21)経済負担を軽減する高品質な医薬品の提供などである。

「不易流行」という言葉がある。残すべきものは残し、変えるべきものは変えること。時代の変化に応じて自ら変化することで、企業は持続可能な成長が可能となる。日本化薬は、海外事業活動が進展する中で、「CSR経営の第二期」を迎えており、その実践体制も整備されてきた。そこで、次の100年の始まりに際して、大胆な価値創造への挑戦に期待したい。